

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第85期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
会計年度	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(百万円)	167,969	169,950	180,762	188,320	234,572
経常利益(百万円)	3,339	6,838	9,495	13,938	17,857
当期純利益(百万円)	5,308	3,240	3,709	9,795	10,646
純資産額(百万円)	91,779	95,530	99,847	110,858	118,966
総資産額(百万円)	162,919	165,263	172,586	217,882	230,679
1株当たり純資産額(円)	1,247.07	1,297.95	1,356.65	1,506.25	1,602.33
1株当たり当期純利益金額(円)	68.65	43.51	49.88	132.52	144.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.3	57.8	57.9	50.9	51.1
自己資本利益率(%)	5.6	3.5	3.8	9.3	9.3
株価収益率(倍)	8.65	25.07	26.26	20.94	18.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,973	5,263	8,502	6,386	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,499	△270	△3,706	△7,404	△2,475
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△12,740	△328	△2,921	△3,328	△6,347
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	33,670	38,401	40,249	36,303	35,190
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用人数] (人)	7,092 [847]	7,092 [1,029]	6,977 [1,105]	8,382 [1,326]	8,192 [1,698]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 第84期連結会計年度末に株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を連結の範囲に含めております。  
4. 純資産額の算定にあたり、第85期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
会計年度	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(百万円)	50,021	151,060	159,715	163,979	173,878
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△2,827	5,622	8,427	11,461	14,786
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,648	2,011	2,484	8,263	9,196
資本金(百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数(株)	84,566,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256
純資産額(百万円)	40,791	90,605	93,737	103,051	108,373
総資産額(百万円)	95,093	155,811	161,788	174,995	183,864
1株当たり純資産額(円)	554.02	1,231.08	1,273.59	1,400.14	1,473.11
1株当たり配当額(円)	12.00	14.00	23.00	50.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額(円))	(6.00)	(6.00)	(10.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額(△)(円)	△21.87	26.87	33.22	111.69	125.00
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	42.9	58.2	57.9	58.9	58.9
自己資本利益率(%)	—	2.3	2.7	8.4	8.7
株価収益率(倍)	—	40.60	39.43	24.85	21.84
配当性向(%)	—	52.1	69.2	44.8	40.0
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用人数] (人)	1,912 [215]	5,645 [483]	5,573 [553]	5,464 [610]	5,390 [803]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第81期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第82期(平成15年4月1日)に、当社の完全子会社山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社と合併しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場（現：東京事業所）を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	（株）山武商會を山武工業（株）と商号変更、商事部門を独立させ、別に（株）山武商會（現：連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業（株）を清算するため、第二会社として山武計器（株）を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器（株）を山武ハネウエル計器（株）と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装（株）（平成10年7月山武ビルシステム（株）と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装（株）に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス（株）と商号変更（平成10年7月山武産業システム（株）と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器（株）を山武ハネウエル（株）と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する（株）山武プレジジョン（現：山武コントロールプロダクト（株）、現：連結子会社）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する（株）太信（現：連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル（株）を（株）山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム（株）及び山武産業システム（株）へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム（株）及び山武産業システム（株）を吸収合併
平成17年12月	株式会社金門製作所の第I種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第II種優先株式を取得
平成18年1月	株式会社金門製作所（現：連結子会社）の第I種優先株式（議決権比率：43.31%）の全株式を普通株式に転換

### 3【事業の内容】

山武グループは、株式会社山武（以下、当社という。）と子会社43社及び関連会社5社により構成され、「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」の山武グループ理念に基づき、幅広い分野の事業展開を行っております。その事業内容は、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション（産業システム及び制御機器）の製造・販売を柱とし、空調制御機器、デジタル計装機器、工業計器、自動調節弁、マイクロスイッチ、光電・近接センサ、燃焼制御機器及びそれらによるビルディング・オートメーション・システム、産業オートメーション・システム及びファクトリー・オートメーション・システムなど総合オートメーション事業を営んでおります。また、オートメーション技術を活用し、ライフケア、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野でのライフオートメーション事業を展開しております。

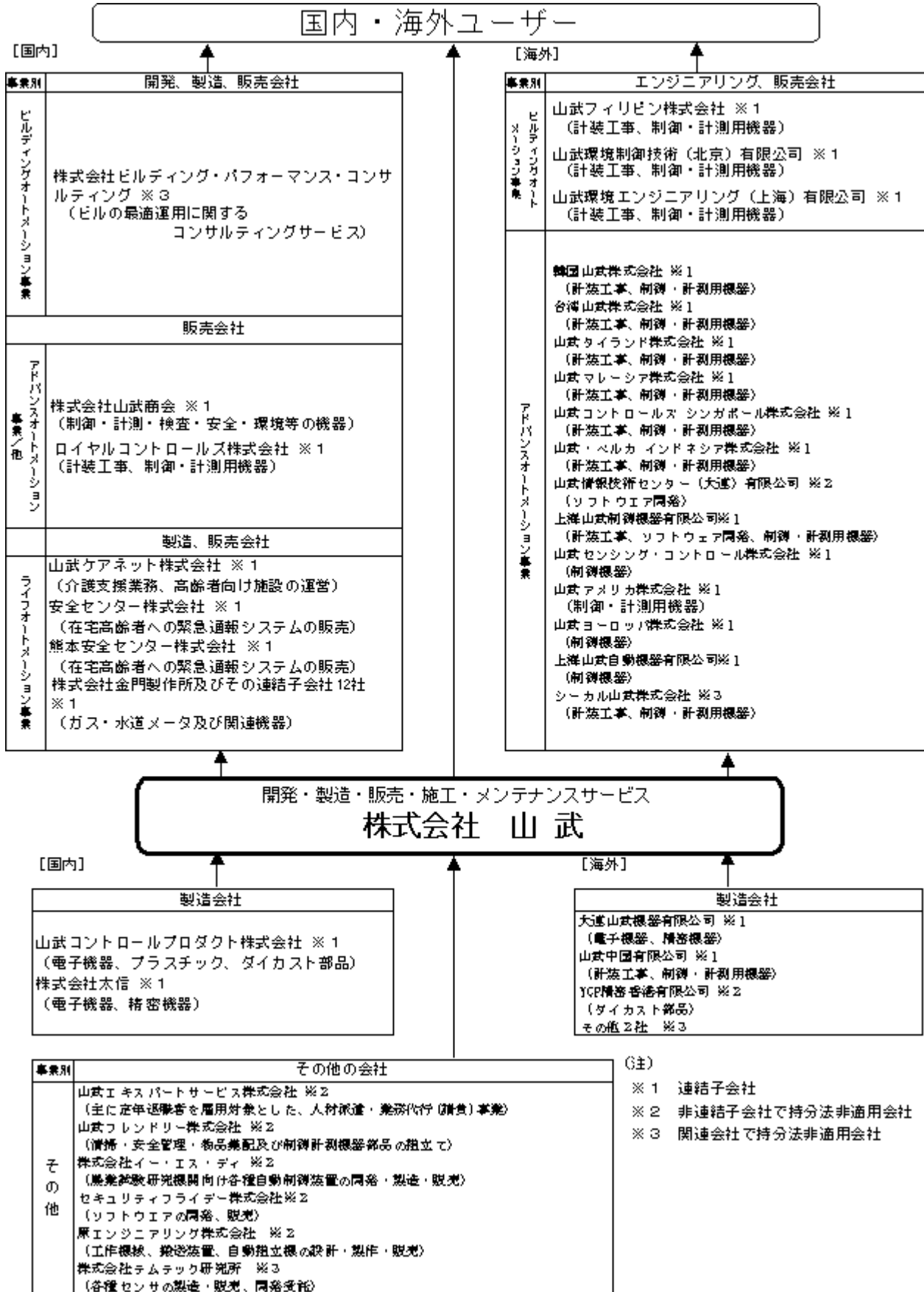
事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品	主要会社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境用センサ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株) 山武アメリカ(株) 大連山武機器有限公司
ライフオートメーション事業	救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム、都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ等	当社 (株)金門製作所
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品等	(株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株)

上記の4区分は、「第5 経理の状況」「1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)山武商会	東京都品川区	50	アドバンスオート メーション その他	100.00	山武グループの制御機器の 販売をしております。 役員の兼任等…有
山武コントロールプ ロダクト(株) (注) 2	神奈川県秦野市	280	ビルディングオー トメーション アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの電子機器、 プラスチック、ダイカスト 部品等の製造をしてく ります。なお、当社所有の土地 を賃借しております。 役員の兼任等…有
(株)金門製作所 (注) 2,3	東京都板橋区	3,157	ライフオートメー ション	43.34	山武グループの計量機器の 製造・販売をしてく ります。 なお、当社より金融機関か らの借入に対して債務保証 を受けております。 役員の兼任等…有
大連山武機器有限公 司	中国大連市	750	アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの電子機器、 部品等の製造をしてく ります。 役員の兼任等…有
山武アメリカ(株) (注) 2	米国アリゾナ州	千米ドル 17,550	アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの産業システ ムの販売をしてく ります。 役員の兼任等…有
その他	31社				

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。また、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,473 [541]
アドバンスオートメーション事業	3,620 [402]
ライフオートメーション事業	1,367 [674]
その他	86 [20]
全社（共通）	646 [61]
合計	8,192 [1,698]

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,390 [803]	41.7	18.2	7,301,511

- (注) 1. 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の山武労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJAMに属しております。平成19年3月31日現在の組合員数は4,346人であります。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、拡大窓口協議会、事業所労使協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会により、労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、株式会社金門製作所におきましても金門製作所労働組合が結成され、上部団体としてJAMに属しており、平成19年3月31日現在の組合員数は324名であります。なお、ロイヤルコントロールズ株式会社、大連山武機器有限公司及び上海山武制御機器有限公司にも労働組合が結成されております。いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好な状態であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加に支えられ民間設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済におきましては、減速懸念はあるものの米国経済は底堅く推移し、中国をはじめとするアジア諸国及び欧州では景気が拡大を続けるなど、概ね順調に推移いたしました。

当連結会計年度につきましては、市場環境の好調さに加え、前連結会計年度末から連結の範囲に加えた株式会社金門製作所の業績が寄与し、売上高は234,572百万円と前連結会計年度に比べて24.6%の増加となりました。損益面につきましては、経費削減やコストダウン等に努め、営業利益は17,313百万円（同28.1%増）、経常利益は17,857百万円（同28.1%増）となり、当期純利益は10,646百万円（同8.7%増）と増加いたしました。

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

#### ビルディングオートメーション事業

建築業界におきましては、景気の回復を受けて、首都圏を中心とした不動産市場の活発化から、都市再開発プロジェクトや製造業を中心とした活発な建設投資がなされましたが、低価格競争は引き続き継続いたしました。

山武グループは、新規建物市場におきましては、お客様のニーズを取り込み、課題を解決する体制を強化し、工場空調分野につきましては、アドバンスオートメーションカンパニーと協業することで売上を増加させることができました。また、既設建物市場におきましては、総合エネルギーサービス（ESCO事業）の受注が引き続き堅調に推移し、新たに参入した指定管理者制度での契約が増加し、売上が増加いたしました。また、建物の安全・安心、情報漏洩対策ニーズの高まりからセキュリティ（入退室管理）事業が拡大し、売上が増加いたしました。

国際事業におきましては、アジア地域での市場開拓が進み、売上を拡大させることができました。

この結果、ビルディングオートメーション事業全体の当連結会計年度の売上高は88,977百万円と前連結会計年度に比べて8.3%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比30.9%増加の8,459百万円となりました。

#### アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の改善を受け、引き続き民間設備投資が増加するなど、市場は堅調に推移いたしました。

山武グループは、国際事業におきましては、中国・韓国・台湾での設備投資の増加に加え、事業を再構築した北米を中心に欧米でも業績が拡大し、売上が大きく増加いたしました。

国内におきましては、お客様の省エネなどのニーズを的確に捉え、基幹製品の販売に注力するとともに、新たにグループ会社化したロイヤルコントロールズ株式会社との協業にも着手し、プロダクト事業を中心に売上が増加いたしました。また、安全操業、品質維持管理などのお客様の課題を解決するソリューション・サービス事業におきましても、業績は堅調に推移いたしました。

加えて、グループ会社である株式会社金門製作所及び株式会社テムテック研究所との協業による新たな事業領域の開拓にも取り組みました。

この結果、アドバンスオートメーション事業全体の当連結会計年度の売上高は99,749百万円と前連結会計年度に比べて7.3%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比21.2%増加の9,068百万円となりました。

## ライフオートメーション事業

ライフオートメーション事業におきましては、厳しい事業環境が続く中、ライフライン領域で中核を担う株式会社金門製作所におきまして、需要期を迎えたLPガス機器事業において新製品を投入するとともに、水機器事業において民間需要の新規開拓を進めました。また、山武グループ全体での事業領域拡大に向けてビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業との協業を進め、さらに生産面での協業を開始いたしました。

ライフアシスト領域におきましては、地方自治体での予算削減や介護保険制度の改正などの厳しい事業環境の中、緊急通報サービス、介護ケアサービスの需要を確保するとともに、新たに参入した高齢者グループホーム事業を進めることにより、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業全体の当連結会計年度の売上高は36,804百万円と前連結会計年度に比べて32,250百万円の増加となりました。営業損失は前連結会計年度に比べて170百万円改善され、523百万円となりました（前連結会計年度は、株式会社金門製作所の業績が含まれないため、売上高は4,554百万円）。

## その他事業

検査・測定機器等の輸入・仕入販売等につきましては、自動車、工作機械及び電気・電子市場で設備投資の増加がみられ、受注・販売ともに増加いたしました。

この結果、その他事業全体の当連結会計年度の売上高は11,123百万円と前連結会計年度に比べて6.6%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比67.0%増加の352百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載をしております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,112百万円減少（前連結会計年度は4,137百万円の資金の減少）し、35,190百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7,523百万円となり、前連結会計年度に比べて1,137百万円増加しております。これは主に、前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の営業キャッシュ・フローが寄与したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は2,475百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度に比べ1,571百万円増加の5,334百万円となりましたが、有形固定資産の売却収入を1,997百万円計上したほか、当連結会計年度中にロイヤルコントロールズ株式会社を連結範囲に含めたこと等の影響により、上記金額にとどまりました。

なお、前連結会計年度では株式会社金門製作所の株式取得に伴う支出が7,192百万円と多額となり、投資キャッシュ・フローが7,404百万円の支出となったため、前連結会計年度比では4,928百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は6,347百万円となり、前連結会計年度に比べて3,019百万円増加しております。これは主に長期借入金の返済による支出の増加及び配当金の支払額の増加等によるものであります。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	33,558	108.5
アドバンスオートメーション事業	36,476	105.8
ライフオートメーション事業	27,755	—
その他	3,152	117.4
合計	100,942	147.8

(注) 1. 上記金額は、山武グループにおける製品の製造及び工事の施工に係る費用を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(注) 2. ライフオートメーション事業の増加は、主として前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の連結業績が当連結会計年度より寄与したことによります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	94,675	110.1	34,932	119.5
アドバンスオートメーション事業	101,623	106.2	28,164	107.1
ライフオートメーション事業	37,041	754.6	1,087	127.8
その他	11,315	108.2	1,106	121.0
計	244,656	124.1	65,291	114.0
消去	(2,338)	—	(581)	—
連結	242,317	124.1	64,710	113.6

(注) ライフオートメーション事業の増加は、主として前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の連結業績が当連結会計年度より寄与したことによります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	88,977	108.3
アドバンスオートメーション事業	99,749	107.3
ライフオートメーション事業	36,804	808.1
その他	11,123	106.6
計	236,655	124.5
消去	(2,083)	—
連結	234,572	124.6

(注) ライフオートメーション事業の増加は、主として前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の連結業績が当連結会計年度より寄与したことによります。

### 3【対処すべき課題】

ビルディングオートメーション事業におきましては、引き続き、首都圏を中心とした新規大型物件や製造業の設備投資が増加しておりますが、建築流通における一層の価格低下など厳しい事業環境が続いております。アドバンスオートメーション事業におきましては、総じて設備投資が増加するなど、市場は堅調に推移しております。一方、環境、省エネなど社会的な課題解決やお客様の継続的な発展を支えるソリューション型の事業は、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の既存の事業におきまして、引き続き拡大をみせております。また、これらの社会ニーズは、環境関連や健康福祉分野の事業など、ライフオートメーション事業の拡大も支えております。海外におきましては、中国をはじめアジア諸国で設備投資の増加が続いており、特に中国は、種々の懸念材料を含むものの市場としての重要性は引き続き高い状況です。

このような中、新しく始まった3ヵ年計画の業績目標の達成と、さらに山武グループを新たな1世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組むとともに、下記の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- (1) 基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネ等の環境関連ソリューション、あるいは建物への入退室管理を行うセキュリティ事業を強化するなど、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしてこなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- (2) 海外では、現地化をさらに高め、現地の企業環境を踏まえた経営へ発展させてまいります。
- (3) マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品であり、藤沢テクノセンターに研究開発機能を集約したことにより、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。
- (4) オートメーション技術を活用し、ライフアシスト、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野での事業（ライフオートメーション事業）を第3の柱として育成してまいります。前連結会計年度よりグループ会社化した株式会社金門製作所の経営基盤、事業構造の強化に向けた「金門・山武ジャンプアップ計画」を展開するとともに、両社の相乗効果の発揮、すなわち株式会社金門製作所の製品、技術力、顧客関係、ブランド力と、当社の制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力の強みを組み合わせることにより提案の幅を大きく広げ、競争優位性を高め、ライフオートメーション事業の展開をより確実なものにしてまいります。
- (5) 各事業単位での一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場創りを行い、当社として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域へも展開してまいります。
- (6) 地震などの災害及び操業中の事故による被害を未然に防止すべく、自社設備の予防保全、事故防止対策、早期事業再建計画（BCP）策定などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的にご提供いたします。
- (7) 公正な経営機構と柔軟で俊敏な事業推進体制を構築するとともに、CSR経営（社会的責任経営）を推進いたします。
- (8) 開発・生産・販売・サービスにいたる全ての業務において、環境管理の先進企業集団を目指します。
- (9) 山武グループは、財務報告の信頼性を高めるとともに、事業活動の公正性を保ちつつ、効率的かつ迅速な業務執行が可能となるようにするため、内部統制環境の整備に努めます。
- (10) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

なお、当社は、上場会社として、当社の企業価値及び株主皆様の共同の利益に資する形での当社株式の大量取得行為が行われることや、当該行為に向けた提案がなされることを否定するものではありません。

しかし、当該買付者の事業内容、買付目的、将来の事業計画、過去の投資行動等によっては、お客様を含む取引先、債権者、従業員などの利害関係者との関係を損ない、当社の企業価値、株主皆様の共同の利益を毀損するおそれがあると認識しており、このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないと考えております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在や具体的な買付提案は生じておらず、また、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めてはおりません。しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から負託を受けた当然の責務として、当社株式の取引や異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを整備するなどの取り組みを進め、また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくない者が株式の大量取得をしようとする場合には、直ちに当社の企業価値、株主皆様の共同の利益の擁護に最も適切と考えられる措置を講じることとしております。

#### 4【事業等のリスク】

山武グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気的大幅な下落による影響

山武グループの業績はビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業ともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、特にアドバンスオートメーション事業におきましては、半導体、電気・電子市場の大幅な需要変動に影響される危険性があり、不測の事態によりこの影響を受ける可能性があります。

(2) 海外の事業展開の環境変化による影響

山武グループはアジアを中心に海外に21の現地法人にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては10法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事等の事業を展開しております。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。今後とも海外事業の拡大を進めてまいります。進出先において予期しない政治情勢の変化、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生などにより、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 製品、システム及びサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、山武グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(4) 生産拠点の地震による影響

山武グループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、早期事業再建計画（BCP）策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じておりますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によりましては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」の山武グループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行うとともに、基幹事業の拡張・強化・グローバル化、新事業の創出及び生産プロセスや業務プロセスの高度化に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、研究開発リソースを、基幹技術研究開発、先端技術研究開発、マイクロデバイス研究開発及び生産技術開発の4つの領域に特化した体制で研究開発を進めた結果、以下のような成果をあげております。

基幹技術研究開発では、事業毎の次世代製品開発を中心に両カンパニー部門の新製品開発部門と研究開発本部との協業を進め、また、ビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業に主軸を置きながらもライフオートメーション事業の事業展開にも焦点を合わせた研究開発を進めました。

また、先端技術研究開発では、大学、社外研究機関との共同研究を中心にバイオ等の研究開発を進め、平成14年よりフランスの国立研究機関である、CEA-Letiとの間で共同研究を行ってきたDNAチップの分野で、基礎から応用研究領域に最適なオンデマンドDNAチップ「gemkey（ジェムキー）」の開発に成功し、特定顧客へのサンプル納入を開始いたしました。今後も次世代を見据えた技術開発機能の強化に努めてまいります。

マイクロデバイス研究開発では、水と油などの液体同士を微小なサイズで均一に混合できるマイクロミキサー技術及び気体と液体の混合によるマイクロバブルの生成技術を開発いたしました。

また、コミュニケーションとシナジーを強化し、基礎研究から製品開発、エンジニアリングの業務の流れを大幅に短縮し、事業展開を迅速化するため、当社藤沢テクノセンターに研究開発機能を集約いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は8,776百万円（売上高比3.7%）となりました。

各事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	3,849	・環境配慮型ビルディングオートメーション（BA）リニューア ルサポートシステム（savic-netFXリニューアル専用モデル） ・インテリジェントコンポシリーズ
アドバンスオートメーション事業	4,705	・デジタル指示調節計「SDC45A/46A」 ・電子式差圧圧力発信器DSTJ3000Ace+ スマート・トランスミ ッタ
ライフオートメーション事業	220	—
その他	0	—
合計	8,776	

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は景気が拡大基調で推移する中、積極的な営業活動と前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所及びその連結子会社と当連結会計年度中に連結の範囲に含めたロイヤルコントロールズ株式会社の影響により、46,251百万円の増収となる234,572百万円と前連結会計年度に比べて24.6%の増加となりました。

ビルディングオートメーション事業におきましては、首都圏を中心とした都市再開発事業、工場空調市場などの活況、既設建物市場におけるESCO事業の拡大、指定管理者制度への参入等の増収要因により、88,977百万円と前連結会計年度に比べて8.3%の増収となりました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、国内では製造業全般での活発な設備投資を受けてプロダクト製品事業が特に拡大し、また海外では中国、韓国、台湾をはじめとするアジア諸国及び欧州、北米でもそれぞれ事業が伸張し、99,749百万円と前連結会計年度に比べて7.3%の増加となっております。(うち、新規連結のロイヤルコントロールズ株式会社の影響は2.4%)

ライフオートメーション事業では、36,804百万円と前連結会計年度に比べて32,250百万円増加いたしました。(うち、株式会社金門製作所及びその連結子会社の影響は31,968百万円)

検査・測定機器等の輸入・仕入販売のその他事業は、11,123百万円と前連結会計年度に比べ6.6%の増加となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度においては株式会社金門製作所及びその連結子会社とロイヤルコントロールズ株式会社の影響により、売上原価率は63.9%と2.5%上昇しました。また、販売費及び一般管理費も同様の理由により、8,211百万円増加の67,466百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高比率は前連結会計年度に比べ2.7%低下の28.7%となっております。

#### ③ 営業利益

営業利益は前連結会計年度比28.1%の増加の17,313百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、ビルディングオートメーション事業は8,459百万円と前連結会計年度比30.9%の増加、アドバンスオートメーション事業は9,068百万円と前連結会計年度比21.2%の増加となりました。ライフオートメーション事業では、営業損失が前連結会計年度より170百万円改善され、523百万円の営業損失となり、その他事業では営業利益が前連結会計年度比67.0%増の352百万円となりました。

#### ④ 経常利益

経常利益は17,857百万円(前連結会計年度比28.1%増加)となりました。営業外収支に大きな変動がなく、ほぼ営業利益の増加がそのまま経常利益の増加となっております。

#### ⑤ 税金等調整前当期純利益

特別損益は僅少であり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比2,205百万円増加の17,855百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は10,646百万円(前連結会計年度比850百万円、8.7%増加)を計上いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載の事項が発生した場合には、売上の減少、費用の増加、資金の支出等が発生する可能性があり、その場合は経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、事業構造、業務構造の変革による領域拡大、海外事業の伸張が不可欠と考えています。そのため従来から基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業のそれぞれの拡張、協業領域での事業創造と海外展開を積極的に進めるとともに、株式会社金門製作所を含むライフオートメーション事業を第3の柱として確固としたものとする事が必要であり、その達成度合いが経営成績を大きく左右すると認識しております

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次期3カ年計画（2007～2009年度）最終年度において連結売上高2,600億円、同営業利益230億円を業績目標としております。さらに山武グループを新たな1世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネ等の環境関連ソリューション、あるいは建物への入退出管理を行うセキュリティ事業を強化するなど、新しい事業モデルの開発と、従来対象として来なかった事業領域の開拓に継続して取り組んでまいります。また、海外においては海外法人の現地化をさらに高め、現地の企業環境をふまえた経営へ発展させてまいります。

マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品であり、藤沢テクノセンターに研究開発機能を集約したことにより、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。

オートメーション技術を活用し、ライフアシスト、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野での事業であるライフオートメーション事業を第3の柱として育成してまいります。前連結会計年度末にグループ化した株式会社金門製作所との相乗効果の発揮、すなわち株式会社金門製作所の製品、技術力、顧客関係、ブランド力と当社の制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力の強みを組み合わせることにより提案の幅を大きく広げ、競争優位性を高め、事業展開をより確実なものにしてまいります。

(4) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は主に流動資産の増加により、12,797百万円増加し、資産合計で230,679百万円となりました。

主な増減要因は以下のようになっています。

現金及び預金：4,304百万円減少。

受取手形及び売掛金：売上高増加及び期末営業日が金融機関休日に当たったことによる受取手形残高の増加等により9,675百万円増加。

有価証券：コマーシャルペーパー保有高の増加等により3,493百万円増加。

たな卸資産：受注残高の増加等により3,454百万円増加。

建物及び構築物：藤沢テクノセンター竣工等により4,048百万円増加。

建設仮勘定：藤沢テクノセンター竣工等により3,183百万円減少。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて5,371百万円増加し、負債合計で111,712百万円となりました。

主な増減要因は以下のようになっています。

流動負債：仕入債務の増加等により7,064百万円増加。

固定負債：長期借入金の返済等により1,693百万円の減少。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて7,425百万円増加し、118,966百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものです。



④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,112百万円減少し35,190百万円となりました。

営業活動による資金の増加は7,523百万円となり、前連結会計年度に比べて1,137百万円増加しました。税金等調整前当期純利益と減価償却費をあわせ3,744百万円増加いたしましたが、法人税等の支払額の増加、売上債権、たな卸資産等の増加による運転資金の増加により、前連結会計年度に比べ増加幅が小幅に留まりました。

投資活動に使用された資金は2,475百万円となりました。有形固定資産の取得に5,334百万円支出いたしましたが、有形固定資産の売却及びロイヤルコントロールズ株式会社を連結範囲に含めたことによる収入等により、上記金額となりました。

財務活動による使用された資金は6,347百万円であり、主に配当金の支払いと長期借入金の返済によるものであります。

⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

山武は、計測と制御の技術「オートメーション」を応用した事業を通じて、お客様の価値創造と地球環境保護に貢献することで、自らも成長する道を歩んでまいりました。山武ならではのソリューションをお届けすることで、独自の存在価値を示し、お客様からもご評価頂くことができました。

そして、今、世の中の構造変化や生産・研究活動の進歩、環境保全や省エネルギーに対する要請の高まりは、従来のビルや工業市場において新たな事業機会を生み出すとともに、健康福祉や、ライフライン、ライフサイエンスといった分野においてもオートメーション活用の領域を創出しております。

今年度制定した、経営理念「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」と、グループ経営のシンボルazbilのもとに、山武グループ一丸となってお客様の課題解決に当たるグループ一体経営を推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

山武グループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。前連結会計年度末において重要な設備の新設を計画しておりました藤沢テクノセンターが竣工したほか、新製品開発及び合理化のため総額5,272百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルディングオートメーション事業	1,624百万円	62.8%
アドバンスオートメーション事業	3,213百万円	81.3%
ライフオートメーション事業	336百万円	145.8%
その他	98百万円	521.2%
合計	5,272百万円	77.6%

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きで金額で表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

山武グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	その他	合計	
藤沢テクノセンター (神奈川県藤沢市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	研究開発設 備	6,221	599	54 (24,301)	1,138	872	8,886	1,445 [67]
湘南工場 (神奈川県高座郡寒川町)	アドバンスオ ートメーシ ョン	工業計器等 生産設備	680	857	739 (41,410)	182	43	2,504	300 [108]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	システム製 品等生産設 備・制御機 器等生産設 備	1,351	388	266 (21,531)	528	49	2,584	384 [74]
本社 (東京都千代田区) (注)6	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	94	—	—	43	35	172	187 [12]
東京事業所・環境技術セン ター (東京都大田区) (注)4	ビルディング オートメーシ ョン	研究開発設 備	389	4	0 (5,015)	20	—	414	27 [2]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	その他		合計
工場用地 (神奈川県秦野市) (注) 5	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	—	—	113 (18,750)	—	—	113	—
工場用地 (神奈川県秦野市) (注) 5	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	—	—	308 (4,487)	—	—	308	—
品川事業所 (東京都品川区) (注) 7	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	89	2	—	181	278	552	824 [97]
湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	ビルディング オートメーシ ョン	教育・研修 設備	481	11	803 (4,116)	32	—	1,328	5 [5]
東京エンジニアリングセン ター (東京都品川区)	ビルディング オートメーシ ョン	その他設備	29	2	55 (527)	24	5	116	46 [9]
香春技術センター (福岡県田川郡香春町)	アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	142	4	189 (27,283)	27	—	364	32 [3]

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具備品	その他	合計	
山武コントロールブ ロダクト㈱	本社工場 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	制御機器等 生産設備	457	276	—	95	207	1,036	208 [156]
山武ケアネット㈱	かたくりの里六郷 (東京都大田区)	ライフオート メーション	グループホ ーム	109	—	—	—	—	109	4 [26]
㈱金門製作所 (注) 8	東京工場 (東京都板橋区)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	85	8	—	2	132	229	33
㈱金門製作所	北海道支店・工場 (札幌市東区)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	113	20	153 (6,765)	0	3	291	55
㈱金門製作所	白沢工場 (福島県本宮市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	394	119	115 (30,135)	4	2	636	7 (126)
㈱金門製作所	仙台工場 (宮城県黒川郡)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	425	49	224 (54,258)	0	0	699	3 (28)
㈱金門製作所	岩瀬工場 (福島県須賀川市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	155	19	194 (71,133)	3	—	372	9 (51)
㈱金門製作所	唐津工場 (佐賀県唐津市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	458	99	60 (15,465)	2	1	622	4 (59)
㈱金門製作所	京都工場 (京都府船井郡)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	759	243	232 (68,736)	3	3	1,242	4 (48)
㈱金門製作所	表郷工場 (福島県白河市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	956	538	163 (81,734)	10	—	1,668	130
和歌山精器㈱ (注) 10	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	844	68	909 (78,717)	1	6	1,830	98
㈱青森製作所 (注) 10	本社工場 (青森県青森市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	79	9	419 (33,015)	0	0	508	22
㈱太信	本社工場 (長野県中野市)	アドバンスオ ートメーシ ョン	制御機器等 生産設備	276	29	40 (487)	17	0	364	108 [29]

## (3)海外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具備品	その他	合計	
大連山武機器有限公 司 (注) 9	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	252	127	—	62	243	685	250 [10]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の [ ] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 従業員数の( )内は、連結子会社である製造請負会社の従業員数であります。
4. 土地の一部を連結子会社である山武ケアネット㈱に賃貸しております。
5. 連結子会社である山武コントロールプロダクト㈱に賃貸しております。
6. 建物を賃借しており、年間賃借料は311百万円であります。
7. 建物を賃借しており、年間賃借料は491百万円であります。
8. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権128百万円 (面積3,565㎡) であります。また土地を賃借しております。
9. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権201百万円 (面積31,613㎡) であります。
10. 株式会社金門製作所の連結子会社であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

山武グループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は5,200百万円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	1,449	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	3,226	同上	同上
ライフオートメーション事業	424	同上	同上
その他	100	同上	同上
合計	5,200		

上記の他に以下の重要な設備の新設、売却を計画しております。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 藤沢テクノセンター	神奈川県 藤沢市	ビルディングオートメーション アドバンスオートメーション	研究開発設備 (仮称先端技術実験棟)	2,500	—	自己資金	平成19年12月	平成20年12月	生産能力の増加はない

#### (2) 売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期	売却による減少能力
当社 東京事業所・環境技術センター	東京都 大田区	ビルディングオートメーション	研究開発設備	389	平成19年6月	生産能力の減少はない

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,576,256	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	73,576,256	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注)1	—	—	—	10,522	5,856	12,647
平成16年3月5日 (注)2	△10,990,000	73,576,256	—	10,522	—	12,647

(注) 1. 山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱との合併による増加

平成15年4月1日付で当社の完全子会社山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱と合併したことによるものであります。

2. 自己株式の消却による減少

平成16年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式10,990,000株の消却手続を完了したものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	82	29	135	170	4	5,819	6,239	—
所有株式数(単元)	—	379,742	5,356	54,687	224,705	24	71,106	735,620	14,256
所有株式数の割合(%)	—	51.62	0.73	7.43	30.54	0.00	9.67	100.00	—

(注) 自己株式8,463株は、「個人その他」欄に84単元及び「単元未満株式の状況」欄に63株が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	7,686	10.44
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウ ン アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	5,229	7.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	5,214	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	4,849	6.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命証券管理部内	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1-2-1	2,301	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	2,100	2.85
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンショ ン ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	2,013	2.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1-26-1	1,700	2.31
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (信託B口)	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	1,226	1.66
計	—	34,990	47.55

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の保有株式数のうち6,525千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) のうち3,590千株は信託業務に係る株式数であります。  
また、ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウ アメリカン クライアント及  
びノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンショ  
ン ファンズの保有株式数は、主として信託業務又は株式保管業務に係る株式数であります。
2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから平成18年9月15日付で提出された  
大量保有報告書により、同社が当社の株式を8,302千株 (出資比率11.28%) 保有している旨の報告を受けて  
おりますが、平成19年3月31日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含  
めておりません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式73,553,600	735,536	—
単元未満株式	普通株式 14,256	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,576,256	—	—
総株主の議決権	—	735,536	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 山 武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,400	—	8,400	0.01
計	—	8,400	—	8,400	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に規定する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	742	2,082,960
当期間における取得自己株式	56	178,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,463	—	8,519	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度は、1株につき25円とし、中間配当金の25円と合わせて年間で1株当たり50円の配当と決定いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本配当率は3.2%となります。

なお、翌事業年度につきましては、グループ全体の事業体質強化の成果と業績向上の見通しを踏まえながら、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準の一段の向上を図り、普通配当を10円増配し、1株当たり年間60円の配当とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	1,839	25
平成19年6月28日 株主総会決議	1,839	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,039	1,108	1,348	2,980	3,090
最低(円)	551	575	922	1,280	2,305

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,925	2,695	2,720	2,835	3,090	2,900
最低(円)	2,535	2,305	2,480	2,595	2,775	2,660

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役 執行役員会長	佐藤 良晴	昭和13年2月5日生	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和59年12月 取締役就任 平成2年12月 常務取締役就任 平成8年6月 取締役副社長就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 平成14年6月 代表取締役社長兼執行役員社 長就任 平成16年6月 代表取締役会長兼執行役員会 長就任 (現任)	(注) 3	17
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	小野木 聖二	昭和21年8月21日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセン ター所長 平成6年11月 工業システム事業部システム 開発統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 山武産業システム(株)代表取締 役社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員常務アドバンスオー トメーションカンパニー社長 就任 平成16年6月 代表取締役社長兼執行役員社 長就任 (現任)	(注) 3	6
取締役	執行役員専務 ビルシステム カンパニー社 長	斉藤 清文	昭和21年12月13日生	昭和44年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年6月 当社入社 平成10年4月 山武計装(株)移籍 総務部長 平成10年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成15年4月 執行役員人財部長 平成17年4月 執行役員常務 平成18年4月 執行役員専務ビルシステムカ ンパニー社長就任 (現任) 平成18年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	3
取締役	執行役員常務	河内 淳	昭和21年9月30日生	昭和46年3月 東京大学大学院工学系精密機 械工学修士課程修了 昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 工業システム事業部プロダク ト開発統括部長兼プロダクト 生産統括部長 平成8年6月 取締役就任 (現任) 平成9年5月 大阪支店長委嘱 平成14年6月 執行役員常務就任 (現任) 平成16年4月 国際事業推進本部長委嘱 (現 任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務	佐々木 忠恭	昭和23年10月29日生	昭和47年3月 東京大学経済学部経済学科卒業 昭和47年4月 ㈱富士銀行入行 昭和62年5月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成6年5月 同行国際営業部プロジェクトファイナンス第三部長 平成11年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長 平成14年5月 当社入社(理事) 平成15年4月 執行役員理財部長 平成18年4月 執行役員常務(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役		東郷 正昭	昭和18年3月16日生	昭和40年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和40年4月 当社入社 昭和64年1月 工業システム事業部副事業部長 平成2年12月 取締役就任 平成3年4月 工業システム事業部長委嘱 平成6年4月 アドバンステクノロジーセンター所長委嘱 平成10年6月 常務取締役就任 平成10年7月 国際事業部長委嘱 平成13年4月 IT戦略推進室長委嘱 平成14年6月 取締役兼執行役員常務就任 平成18年4月 取締役(現任)	(注)3	7
取締役		安田 信	昭和12年11月7日生	昭和35年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和38年2月 米国イリノイ大学大学院会計学部卒業 昭和43年8月 当社退社 昭和62年5月 エルダース アンド ヤスダ代表取締役社長就任 平成2年7月 ㈱ヤスダ アンド パマ リミテッド代表取締役社長就任 (現: ㈱ヤスダ イー・エム・ピーリミテッド) (現任) 平成9年3月 アトラス コプロ(株)取締役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任 平成13年5月 リー アンド フング リミテッド取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役		ユージン リー	昭和16年12月23日生	昭和38年6月 米国カンザス大学卒業 昭和45年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授 昭和48年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツ リミテッド代表取締役社長就任 昭和57年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現: シーメンス旭メディテック株式会社)代表取締役社長就任 平成2年12月 シーメンス株式会社取締役副会長就任(シーメンスAG駐日代表) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鶴田 行彦	昭和21年3月3日生	昭和44年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和48年8月 当社入社 平成9年9月 理財本部財務部長 平成13年4月 理財部長 平成14年6月 執行役員理財部長 平成15年4月 執行理事 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役	常勤	小林 倫憲	昭和24年4月23日生	昭和48年3月 京都大学法学部卒業 昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年7月 同行証券企画部参事役 平成7年5月 同行米州部長 平成10年7月 同行アジア部長 平成11年5月 同行グローバル企画部統合企画室長 平成12年5月 同行香港支店長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員香港支店長 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役	常勤	枝並 孝造	昭和21年6月2日生	昭和46年3月 早稲田大学大学院理工学研究科卒業 昭和46年4月 当社入社 平成4年10月 工業システム事業部開発統括部品質保証2部長 平成10年10月 山武産業システム㈱(現:当社アドバンスオートメーションカンパニー) 移籍 品質保証部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年4月 当社執行理事アドバンスオートメーションカンパニー執行役員東京支社長 平成18年4月 安全センター㈱代表取締役社長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機㈱(現:㈱セイサ) 入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所開設(現任) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業㈱社外監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
				計		55

- (注) 1. 取締役ユージン リーは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役小林倫憲、監査役藤本欣哉及び監査役田辺克彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は23名で、上記の取締役兼務の役付執行役員5名のほか、執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長下田貫一郎、環境事業推進部、新事業管理室及びホームコンフォート部担当小川定親、上海事務所長平岡年雄、技術企画部、研究開発本部、マイクロデバイス生産開発部、生産技術開発部、材料技術部及び安全設計部担当廣岡正、経営企画部長曾禰寛純、人事部及び業務システム部担当鷺安由樹、欧米事業統括担当大久保利恒、総務部長宮地利光、アジア事業統括担当持丸賢治、社長特命事項担当清水一男、ビルシステムカンパニー東京本店長川島正、ビルシステムカンパニー第1営業本部長國井一夫、ビルシステムカンパニーセキュリティ本部長不破慶一、ビルシステムカンパニーサービス本部長船本純治、アドバンスオートメーションカンパニーソリューション・サービス事業担当猪野塚正明、アドバンスオートメーションカンパニープロダクト事業関連営業部門担当吉田壽夫、生産部門、生産企画部及びアドバンスオートメーションカンパニープロダクト事業関連開発・生産・マーケット部門担当細谷卓司及び山武グループ資材機能担当玉寄長務であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとした当社を取り巻く関係者へ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率がよく、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組み、施策を強化することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の1つと位置付けております。このため、下記によりコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち3名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

平成19年6月28日現在で取締役8名のうち5名は執行役員を兼務しており、3名は取締役専任（うち1名は社外取締役）として担当や日常の業務執行に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、山武の企業価値がより一層向上するように努めております。

取締役会は原則月1回開催し、また、業務執行を担う執行役員機構におきましては、役付執行役員により構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

当社の内部統制システムに関しましては、平成18年5月16日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「山武グループ企業行動指針」及び「行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進するとともに、山武グループ企業倫理委員会及びコンプライアンス担当部門が、具体的な実践計画を策定、実施し、遵法意識の啓蒙と内部通報制度などの体制整備に努めることとしております。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務の執行に係る重要な情報の保存、管理に関する重要文書管理規程及び各管理マニュアル等を整備し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行うこととしております。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ企業内の顕在・潜在リスク及びリスク許容レベルを把握し、合理的な対応策の策定と適切な管理を行うため、山武グループリスクマネジメント基本規程を定め、事業活動における損失の危機管理を行い、損失の最小化を図るため必要な体制を構築するとともに、個々の事業リスク毎に主管部署を定め、主管部署は、必要な規程や対応マニュアル等の作成・整備、教育・啓蒙活動等を実施することとしております。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備に努めるとともに、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、各社・各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。

#### 5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社は、企業経営の健全性確保と効率性向上に向け、連携を密に、内部統制の整備・強化を行うとともに、当社及びグループ各社は、グループ各社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、各社の監査役及び内部監査部門又はこれに相当する部署は、十分な情報交換等を行うこととしております。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置し、監査役の指揮命令下で職務を遂行するとともに、監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動及び人事考課については、監査役の同意を得て決定することとしております。

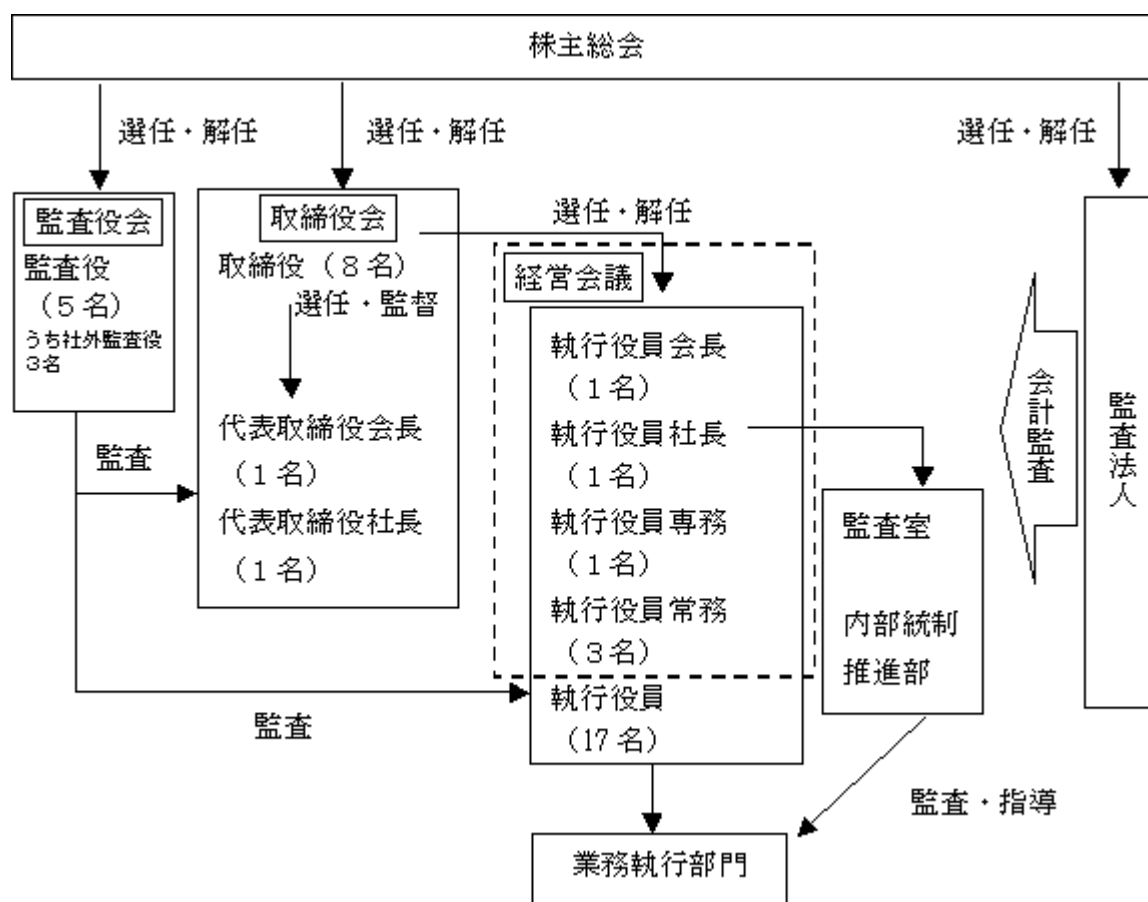
#### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及びグループ各社の役員及び社員は、当社若しくはグループ各社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生などを発見した場合は、速やかにその旨を口頭又は書面で監査役に報告するものとすると同時に、監査役は、いつでも役員及び社員に、必要な報告を求めることができるものとしております。



8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができることとし、また、監査役が必要に応じて内部監査部門又はグループ会社監査役との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立することとしております。



平成19年6月28日現在

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門である監査室（7名）が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、直属の専任スタッフ（3名）体制を持ち、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
     諏訪部 慶吉、村上 淳
- ・監査業務に係る補助者の構成  
     公認会計士6名、会計士補等4名、その他3名

#### ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、平成19年6月28日現在で社外取締役1名を選任しており、当社との取引、資本関係は一切ありません。また、取締役8名のうち5名は執行役員を兼務しております。

社外監査役は3名を選任しており、いずれも当社との取引、資本関係は一切ありません。客観的な立場から監査を受けております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「YG行動基準」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める事等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門である監査室が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、内部統制推進部を平成19年3月に社長直属部門として設け、CSR（社会的責任）、法令・企業倫理遵守体制の推進及び金融商品取引法における内部統制への対応を強化しております。また、社内に企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言及び支援を受けております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、当連結会計年度末の取締役8名に対して324百万円（役員賞与：8名に対して80百万円を含む）（報酬限度額450百万円）を支払っております。

また、監査役に対する報酬の内容は、当連結会計年度末の監査役4名に対して76百万円（うち社外監査役については30百万円）（報酬限度額80百万円）を支払っております。

#### (4) 監査報酬等の内容

当社は、監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として44百万円を支払っております。また、上記以外の業務に基づく報酬は10百万円であります。

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております（平成19年6月28日開催の定時株主総会において選任された社外取締役、社外監査役各1名については、締結予定）。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

#### (7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	28,380		24,075	
2. 受取手形及び売掛金	※6,10	79,508		89,183	
3. 有価証券		2,499		5,992	
4. たな卸資産	※11	21,248		24,702	
5. 繰延税金資産		5,155		5,716	
6. その他		9,603		10,405	
7. 貸倒引当金		△429		△356	
流動資産合計		145,965	67.0	159,720	69.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	※2	34,118		37,536	
減価償却累計額		△21,639	12,479	△21,008	16,527
(2)機械装置及び運搬具		20,172		17,291	
減価償却累計額		△16,030	4,142	△13,239	4,052
(3)工具器具備品		19,146		19,407	
減価償却累計額		△16,448	2,698	△16,245	3,162
(4)土地	※2		8,132		6,548
(5)建設仮勘定			3,570		386
有形固定資産合計			31,023		30,677
2. 無形固定資産					
(1)施設利用権			328		201
(2)ソフトウェア			1,187		1,364
(3)連結調整勘定			4,963		—
(4)のれん			—		4,233
(5)その他			503		374
無形固定資産合計			6,982		6,174
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※1,2		23,575		24,368
(2)長期貸付金			860		678
(3)破産債権、更生債権等			199		143
(4)繰延税金資産			964		244
(5)その他	※1		8,942		9,154
(6)貸倒引当金			△631		△482
投資その他の資産合計			33,910	15.6	34,106
固定資産合計			71,916	33.0	70,958
資産合計			217,882	100.0	230,679

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6, 12	38,688		42,200	
2. 短期借入金	※2, 7	13,956		14,017	
3. 1年内償還社債	※2	—		260	
4. 未払法人税等		4,526		4,938	
5. 前受金	※13	2,405		3,382	
6. 賞与引当金		8,011		8,754	
7. 役員賞与引当金		—		88	
8. 製品保証等引当金		203		407	
9. 受注損失引当金		101		231	
10. その他		12,008		12,685	
流動負債合計		79,902	36.7	86,967	37.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2, 7	7,913		6,152	
2. 社債	※2	—		420	
3. 繰延税金負債		1,079		1,713	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	240		240	
5. 退職給付引当金		16,269		15,874	
6. 役員退職慰労引当金		141		173	
7. 連結調整勘定		28		—	
8. その他		765		169	
固定負債合計		26,438	12.1	24,744	10.7
負債合計		106,341	48.8	111,712	48.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		682	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	10,522	4.8	—	—
II 資本剰余金		12,647	5.8	—	—
III 利益剰余金		80,471	37.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		7,164	3.3	—	—
V 為替換算調整勘定		59	0.0	—	—
VI 自己株式	※9	△8	△0.0	—	—
資本合計		110,858	50.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		217,882	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,522	4.6
2. 資本剰余金		—	—	12,647	5.5
3. 利益剰余金		—	—	87,025	37.7
4. 自己株式		—	—	△10	△0.0
株主資本合計		—	—	110,185	47.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	7,477	3.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	218	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	7,694	3.3
III 少数株主持分		—	—	1,086	0.5
純資産合計		—	—	118,966	51.6
負債純資産合計		—	—	230,679	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			188,320	100.0		234,572	100.0
II 売上原価			115,551	61.4		149,792	63.9
売上総利益			72,769	38.6		84,779	36.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		59,254	31.4		67,466	28.7
営業利益			13,514	7.2		17,313	7.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		37			121		
2. 受取配当金		210			287		
3. 為替差益		223			132		
4. 不動産賃貸収益		—			141		
5. その他		152	623	0.3	426	1,109	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		98			209		
2. コミットメントフィー		22			45		
3. 不動産賃貸費用		—			98		
4. その他		78	199	0.1	212	565	0.2
経常利益			13,938	7.4		17,857	7.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			169		
2. 固定資産売却益	※3	2,715			384		
3. 投資有価証券売却益		546	3,262	1.7	76	629	0.3
VII 特別損失							
1. 工場等移転費用		—			418		
2. 本社移転・工場整備費用		734			—		
3. 固定資産売却・除却損	※4	392			208		
4. 減損損失	※5	330			—		
5. 投資有価証券評価損		19			2		
6. 投資有価証券売却損		—			1		
7. 貸倒引当金繰入額		74	1,550	0.8	—	631	0.3
税金等調整前当期純利益			15,650	8.3		17,855	7.6
法人税、住民税及び事業税		4,735			5,970		
法人税等調整額		969	5,705	3.0	1,027	6,998	3.0
少数株主利益			149	0.1		211	0.1
当期純利益			9,795	5.2		10,646	4.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,647
II 資本剰余金期末残高			12,647
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			73,130
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		9,795	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		14	9,809
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,427	
2. 取締役賞与		40	2,467
IV 利益剰余金期末残高			80,471



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,522	12,647	80,471	△8	103,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,207		△2,207
剰余金の配当			△1,839		△1,839
取締役賞与（注）			△46		△46
当期純利益			10,646		10,646
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,553	△2	6,551
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,522	12,647	87,025	△10	110,185

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,164	—	59	7,224	682	111,540
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,207
剰余金の配当						△1,839
取締役賞与（注）						△46
当期純利益						10,646
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	313	△1	158	470	404	874
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	313	△1	158	470	404	7,425
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,477	△1	218	7,694	1,086	118,966

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,650	17,855
減価償却費		2,351	3,890
のれん償却額		—	689
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		198	△199
退職給付引当金の増加・ 減少 (△) 額		283	△652
役員退職慰労引当金の増 加・減少 (△) 額		16	△28
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		46	563
役員賞与引当金の増加・ 減少 (△) 額		—	88
受取利息及び受取配当金		△247	△409
支払利息		98	209
為替差損・益 (△)		0	△36
有形固定資産売却益		△2,715	△383
有形固定資産売却・除却 損		392	205
投資有価証券売却益		△546	△76
投資有価証券売却損		—	1
投資有価証券評価損		19	2
減損損失		330	—
取締役賞与		△40	△46
売上債権の増加(△)・減 少額		△6,970	△9,414
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△676	△3,120
仕入債務の増加・減少 (△) 額		3,091	2,244
その他の資産の増加 (△)・減少額		△140	△371
その他の負債の増加・減 少(△) 額		△1,359	1,922
小計		9,782	12,936
利息及び配当金の受取額		247	396
利息の支払額		△97	△213
法人税等の還付額		7	27
法人税等の支払額		△3,553	△5,623
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		6,386	7,523

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△35	△216
定期預金の払戻による収入		66	24
拘束力のある普通預金の 預入による支出		△37	△229
拘束力のある普通預金の 払戻による収入		—	201
有価証券の取得による支出		△5,999	—
有価証券の売却による収入		5,999	0
信託受益権の取得による 支出		△4,019	△3,198
信託受益権の売却による 収入		4,543	3,236
有形固定資産の取得による 支出		△3,763	△5,334
有形固定資産の売却による 収入		2,844	1,997
無形固定資産の取得による 支出		—	△369
投資有価証券の取得による 支出		△117	△267
投資有価証券の売却による 収入		592	224
投資有価証券の償還による 収入		137	100
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入・ 支出 (△)	※2	△7,192	1,307
その他		△421	49
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△7,404	△2,475

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,487	2,429
短期借入金の返済による 支出		△3,458	△2,382
長期借入れによる収入		100	—
長期借入金の返済による 支出		△1,015	△2,276
社債の償還による支出		—	△55
配当金の支払額		△2,427	△4,044
少数株主への配当金の支 払額		△13	△15
自己株式の取得による支 出		△1	△2
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△3,328	△6,347
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		208	186
V 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		△4,137	△1,112
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		40,249	36,303
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の期首増加高		190	—
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	36,303	35,190

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1)連結子会社 38社            主要な連結子会社名            株式会社山武商会            山武コントロールプロダクト株式会社            株式会社金門製作所            このうち、株式会社金門製作所につきましては、新たに株式を取得したことにより、同社及び同社の連結子会社15社を当連結会計年度末において当社の連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>また、上海山武自動機器有限公司等2社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2)非連結子会社 6社            主要な非連結子会社名            山武フレンドリー株式会社            なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1)連結子会社 36社            主要な連結子会社名            株式会社山武商会            山武コントロールプロダクト株式会社            株式会社金門製作所            ロイヤルコントロールズ株式会社            につきましては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度中において当社の連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました双葉精機株式会社等3社につきましては、当連結会計年度中に清算が終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を取り込んでおります。</p> <p>(2)非連結子会社 7社            主要な非連結子会社名            山武フレンドリー株式会社            なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大連山武機器有限公司等海外の連結子会社16社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によって算定している） 時価のないその他有価証券 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、株式会社金門製作所の工場設備及び一部の連結子会社については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によって算定している） 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 材料 同左</p> <p>①有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③</p> <p>④製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計処理基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ88百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>④製品保証等引当金 同左</p> <p>⑤受注損失引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。            なお、当社は、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、当社の役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金（固定負債の「その他」）に振替えております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利キャップ取引）            ヘッジ対象            相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ヘッジ方針            外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金            一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            同左            ヘッジ対象            同左</p> <p>③ヘッジ方針            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等処理しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>なお、株式会社金門製作所を連結の範囲に含めたことに伴う連結調整勘定については、翌連結会計年度から7年間で均等処理いたします。</p>	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	株式会社金門製作所に対するのれんは7年間、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は330百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、117,881百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当連結会計年度において、営業外費用における重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」は22百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「不動産賃貸収益」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「不動産賃貸収益」は、25百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産－その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,157百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内容及び主な被保証先</th> <th style="width: 30%;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 再評価に係る繰延税金負債</p> <p>連結子会社株式会社金門製作所が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。</p> <p>5 受取手形割引高は1,019百万円であります。</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券(株式)	379百万円	投資その他の資産－その他(出資金)	75百万円	担保提供資産		建物及び構築物	260百万円	土地	40百万円	投資有価証券	3,857百万円	計	4,157百万円	対象債務		短期借入金	1,004百万円	長期借入金	413百万円	計	1,417百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	37	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	合計	67	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産－その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,608百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内容及び主な被保証先</th> <th style="width: 30%;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 再評価に係る繰延税金負債</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 受取手形割引高は894百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は121百万円であります。</p> <p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	379百万円	投資その他の資産－その他(出資金)	128百万円	担保提供資産		現金及び預金	135百万円	建物及び構築物	193百万円	土地	40百万円	投資有価証券	4,240百万円	計	4,608百万円	対象債務		短期借入金	1,064百万円	1年内償還社債	30百万円	長期借入金	444百万円	社債	140百万円	計	1,678百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	32	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	合計	62	受取手形	2,459百万円	支払手形	421百万円
投資有価証券(株式)	379百万円																																																																						
投資その他の資産－その他(出資金)	75百万円																																																																						
担保提供資産																																																																							
建物及び構築物	260百万円																																																																						
土地	40百万円																																																																						
投資有価証券	3,857百万円																																																																						
計	4,157百万円																																																																						
対象債務																																																																							
短期借入金	1,004百万円																																																																						
長期借入金	413百万円																																																																						
計	1,417百万円																																																																						
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																						
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	37																																																																						
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																						
合計	67																																																																						
投資有価証券(株式)	379百万円																																																																						
投資その他の資産－その他(出資金)	128百万円																																																																						
担保提供資産																																																																							
現金及び預金	135百万円																																																																						
建物及び構築物	193百万円																																																																						
土地	40百万円																																																																						
投資有価証券	4,240百万円																																																																						
計	4,608百万円																																																																						
対象債務																																																																							
短期借入金	1,064百万円																																																																						
1年内償還社債	30百万円																																																																						
長期借入金	444百万円																																																																						
社債	140百万円																																																																						
計	1,678百万円																																																																						
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																						
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	32																																																																						
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																						
合計	62																																																																						
受取手形	2,459百万円																																																																						
支払手形	421百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※7	当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 18,500百万円 借入残高 8,500百万円	※7	当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 18,500百万円 借入残高 8,500百万円 差引額 <u>10,000百万円</u>
※8	発行済株式総数 普通株式 73,576千株	※8	—————
※9	自己株式 普通株式 7千株	※9	—————
※10	完成工事未収入金20,415百万円を含めております。	※10	完成工事未収入金21,879百万円を含めております。
※11	未成工事支出金4,695百万円を含めております。	※11	未成工事支出金7,104百万円を含めております。
※12	工事未払金2,688百万円を含めております。	※12	工事未払金6,476百万円を含めております。
※13	未成工事受入金1,032百万円を含めております。	※13	未成工事受入金2,016百万円を含めております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">23,134百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,042百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,257百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,359百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、8,359百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td style="text-align: right;">2,712百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>(固定資産解体費)</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>(施設利用権)</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>(施設利用権)</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(330百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	給与・賞与	23,134百万円	賞与引当金繰入額	4,042百万円	退職給付費用	2,257百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	貸倒引当金繰入額	123百万円	研究開発費	8,359百万円	(工具器具備品)	2百万円	(土地)	2,712百万円	(建物及び構築物)	124百万円	(機械装置及び運搬具)	52百万円	(工具器具備品)	90百万円	(固定資産解体費)	70百万円	(施設利用権)	8百万円	(ソフトウェア)	20百万円	(建物及び構築物)	3百万円	(土地)	1百万円	(施設利用権)	20百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円	その他	遊休	土地	2百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">25,782百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,796百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,776百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、8,776百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>(固定資産解体費)</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>(その他無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給与・賞与	25,782百万円	賞与引当金繰入額	4,796百万円	役員賞与引当金繰入額	88百万円	退職給付費用	1,338百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	研究開発費	8,776百万円	のれん償却額	689百万円	(機械装置及び運搬具)	3百万円	(土地)	380百万円	(建物及び構築物)	57百万円	(機械装置及び運搬具)	30百万円	(工具器具備品)	81百万円	(固定資産解体費)	32百万円	(ソフトウェア)	2百万円	(その他無形固定資産)	4百万円	(機械装置及び運搬具)	1百万円
給与・賞与	23,134百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	4,042百万円																																																																														
退職給付費用	2,257百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	123百万円																																																																														
研究開発費	8,359百万円																																																																														
(工具器具備品)	2百万円																																																																														
(土地)	2,712百万円																																																																														
(建物及び構築物)	124百万円																																																																														
(機械装置及び運搬具)	52百万円																																																																														
(工具器具備品)	90百万円																																																																														
(固定資産解体費)	70百万円																																																																														
(施設利用権)	8百万円																																																																														
(ソフトウェア)	20百万円																																																																														
(建物及び構築物)	3百万円																																																																														
(土地)	1百万円																																																																														
(施設利用権)	20百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																												
兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円																																																																												
その他	遊休	土地	2百万円																																																																												
給与・賞与	25,782百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	4,796百万円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	88百万円																																																																														
退職給付費用	1,338百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																																																														
研究開発費	8,776百万円																																																																														
のれん償却額	689百万円																																																																														
(機械装置及び運搬具)	3百万円																																																																														
(土地)	380百万円																																																																														
(建物及び構築物)	57百万円																																																																														
(機械装置及び運搬具)	30百万円																																																																														
(工具器具備品)	81百万円																																																																														
(固定資産解体費)	32百万円																																																																														
(ソフトウェア)	2百万円																																																																														
(その他無形固定資産)	4百万円																																																																														
(機械装置及び運搬具)	1百万円																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,576	—	—	73,576
合計	73,576	—	—	73,576
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	8
合計	7	0	—	8

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,207	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,839	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,839	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">28,380百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△38百万円</td></tr> <tr><td>預入期間に拘束力のある普通預金</td><td style="text-align: right;">△37百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">2,499百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td><td style="text-align: right;">5,499百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,303百万円</td></tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度末において、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を連結子会社を含めることにいたしました。</p> <p>これら16社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">12,759 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21,085 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,963 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△16,541 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△12,772 百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">9,493 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△2,301 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,192 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度より、上海山武自動機器有限公司等2社を連結子会社を含めることにいたしました。これら2社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の主な内訳の合計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債及び少数株主持分</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	28,380百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△38百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△37百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,499百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,499百万円	現金及び現金同等物	36,303百万円	流動資産	12,759 百万円	固定資産	21,085 百万円	連結調整勘定	4,963 百万円	流動負債	△16,541 百万円	固定負債	△12,772 百万円	株式の取得価額	9,493 百万円	現金及び現金同等物	△2,301 百万円	差引:取得のための支出	7,192 百万円	流動資産	105 百万円	固定資産	31 百万円	資産合計	136 百万円	流動負債	39 百万円	負債及び少数株主持分	39 百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">24,075百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△595百万円</td></tr> <tr><td>預入期間に拘束力のある普通預金</td><td style="text-align: right;">△200百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">5,992百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td><td style="text-align: right;">5,917百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,190百万円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりロイヤルコントロールズ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,662 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">875 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,765 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,298 百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△26 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△232 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,522 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,307 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	24,075百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△595百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△200百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,992百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,917百万円	現金及び現金同等物	35,190百万円	流動資産	2,662 百万円	固定資産	875 百万円	流動負債	△1,765 百万円	固定負債	△1,298 百万円	負ののれん	△26 百万円	少数株主持分	△232 百万円	株式の取得価額	215 百万円	現金及び現金同等物	△1,522 百万円	差引:取得による収入	△1,307 百万円
現金及び預金	28,380百万円																																																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△38百万円																																																																				
預入期間に拘束力のある普通預金	△37百万円																																																																				
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,499百万円																																																																				
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,499百万円																																																																				
現金及び現金同等物	36,303百万円																																																																				
流動資産	12,759 百万円																																																																				
固定資産	21,085 百万円																																																																				
連結調整勘定	4,963 百万円																																																																				
流動負債	△16,541 百万円																																																																				
固定負債	△12,772 百万円																																																																				
株式の取得価額	9,493 百万円																																																																				
現金及び現金同等物	△2,301 百万円																																																																				
差引:取得のための支出	7,192 百万円																																																																				
流動資産	105 百万円																																																																				
固定資産	31 百万円																																																																				
資産合計	136 百万円																																																																				
流動負債	39 百万円																																																																				
負債及び少数株主持分	39 百万円																																																																				
現金及び預金	24,075百万円																																																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△595百万円																																																																				
預入期間に拘束力のある普通預金	△200百万円																																																																				
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,992百万円																																																																				
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,917百万円																																																																				
現金及び現金同等物	35,190百万円																																																																				
流動資産	2,662 百万円																																																																				
固定資産	875 百万円																																																																				
流動負債	△1,765 百万円																																																																				
固定負債	△1,298 百万円																																																																				
負ののれん	△26 百万円																																																																				
少数株主持分	△232 百万円																																																																				
株式の取得価額	215 百万円																																																																				
現金及び現金同等物	△1,522 百万円																																																																				
差引:取得による収入	△1,307 百万円																																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	643	231	411	機械装置及び運搬具	925	361	563
工具器具備品	2,111	1,252	858	工具器具備品	2,211	1,467	744
ソフトウェア	408	123	284	ソフトウェア	619	205	413
合計	3,162	1,608	1,554	合計	3,756	2,035	1,721
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 889百万円				1年内 1,011百万円			
1年超 2,789百万円				1年超 3,195百万円			
合計 3,679百万円				合計 4,207百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 449百万円				支払リース料 820百万円			
減価償却費相当額 436百万円				減価償却費相当額 816百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
II. オペレーティング・リース取引未経過リース料				II. オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内 749百万円				1年内 750百万円			
1年超 2,576百万円				1年超 1,829百万円			
合計 3,325百万円				合計 2,580百万円			



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(貸主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>II. _____</p>	1年内	220百万円	1年超	1,544百万円	合計	1,765百万円	<p>(貸主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	1年内	263百万円	1年超	1,820百万円	合計	2,083百万円	1年内	6百万円	1年超	17百万円	合計	23百万円
1年内	220百万円																		
1年超	1,544百万円																		
合計	1,765百万円																		
1年内	263百万円																		
1年超	1,820百万円																		
合計	2,083百万円																		
1年内	6百万円																		
1年超	17百万円																		
合計	23百万円																		

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	5,491	19,854	14,363	5,639	20,261	14,622
その他	650	653	3	605	609	4
小計	6,141	20,508	14,367	6,244	20,871	14,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	77	66	△11	506	471	△35
その他	—	—	—	30	30	△0
小計	77	66	△11	536	501	△35
合計	6,218	20,575	14,356	6,781	21,372	14,591

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
592	546	—	224	76	1

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	2,499	5,992
その他有価証券		
非上場株式	1,529	1,532
その他	1,091	1,083
合計	5,120	8,608

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
コマーシャルペーパー	2,499	—	—	—	5,992	—	—	—
合計	2,499	—	—	—	5,992	—	—	—

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(注) 有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>②時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 有価証券について2百万円（その他有価証券で時価のない株式2百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>②時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容 山武グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 山武グループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスク及び債権債務に関連する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約及び通貨オプションを利用しており、また、金利デリバティブ取引では、借入金にかかる金利変動リスクの回避のため金利キャップを利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 山武グループが利用している先物為替予約及び通貨オプションは、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。一方、金利キャップ契約については、将来の金利変動による市場リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、山武グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 山武グループは管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は財務部門で行われ、定期的に経理部門へ報告が行われております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	128	—	130	△1	48	—	48	△0
	売建・日本円								
	買建・日本円	130	—	131	1	—	—	—	—

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。  
 2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（株式会社金門製作所他）及び適格退職年金制度（株式会社山武商会及び山武コントロールプロダクト株式会社他）を設けているほか、総合型の厚生年金基金または中小企業退職金共済に加入している場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△47,670	△46,457
② 年金資産	25,976	27,838
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△21,694	△18,619
④ 未認識数理計算上の差異	8,463	5,698
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,939	△2,841
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△16,170	△15,762
⑦ 前払年金費用	99	112
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△16,269	△15,874

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1. 同左
2. 「②年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,371百万円（給与総額比）があります。	2. 「②年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,425百万円（給与総額比）があります。
3. 株式会社金門製作所及び同社の連結子会社を当連結会計年度末に連結の範囲に含めたことに伴う影響額は、次のとおりであります。	3. _____
退職給付債務	△5,092百万円
年金資産	600百万円
退職給付引当金	△4,492百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	1,793	1,312
② 利息費用	794	860
③ 期待運用収益	—	△379
④ 数理計算上の差異の費用処理額	918	694
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△223	△223
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額等	727	757
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,011	3,022

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 但し、株式会社金門製作所は ポイント基準	同左
② 割引率	2.0～2.2%	期首2.0～2.2% 期末2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%	1.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10～15年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 (翌連結会計年度から費用 処理))	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,518百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,217百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,198百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,082百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>17,742百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△5,495百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,246百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,799百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,076百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△7,209百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,037百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,155百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">964百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,079百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.5%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,518百万円	賞与引当金否認	3,217百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198百万円	税務上の繰越欠損金	1,082百万円	土地評価損否認	1,033百万円	固定資産減価償却限度超過額	936百万円	土地等評価差額	870百万円	未払費用否認	750百万円	未払金否認	366百万円	たな卸資産評価損否認	362百万円	未払事業税否認	348百万円	減損損失	288百万円	たな卸資産未実現利益消去	202百万円	投資有価証券評価損否認	135百万円	その他	429百万円	繰延税金資産小計	<u>17,742百万円</u>	評価性引当額	<u>△5,495百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>12,246百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△5,799百万円	固定資産圧縮積立金	△1,076百万円	特別償却準備金	△219百万円	土地評価差額	△114百万円	繰延税金負債合計	<u>△7,209百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,037百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	5,155百万円	固定資産－繰延税金資産	964百万円	流動負債－その他	△3百万円	固定負債－繰延税金負債	△1,079百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.0%	試験研究費特別控除等	△5.0%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.5%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,381百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,516百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,184百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>18,610百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,012百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,597百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,054百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,044百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△137百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△7,351百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,245百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,716百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,713百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	6,381百万円	賞与引当金	3,516百万円	税務上の繰越欠損金	3,184百万円	減価償却費	950百万円	土地等評価差額	852百万円	未払費用	601百万円	たな卸資産評価損	485百万円	未払事業税	323百万円	未払金	311百万円	減損損失	285百万円	貸倒引当金	274百万円	たな卸資産未実現利益消去	274百万円	投資有価証券評価損	168百万円	製品保証等引当金	164百万円	工事未払金	124百万円	その他	710百万円	繰延税金資産小計	<u>18,610百万円</u>	評価性引当額	<u>△7,012百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>11,597百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△6,054百万円	固定資産圧縮積立金	△1,044百万円	特別償却準備金	△137百万円	土地評価差額	△114百万円	繰延税金負債合計	<u>△7,351百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,245百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	5,716百万円	固定資産－繰延税金資産	244百万円	固定負債－繰延税金負債	△1,713百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,518百万円																																																																																																																														
賞与引当金否認	3,217百万円																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198百万円																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,082百万円																																																																																																																														
土地評価損否認	1,033百万円																																																																																																																														
固定資産減価償却限度超過額	936百万円																																																																																																																														
土地等評価差額	870百万円																																																																																																																														
未払費用否認	750百万円																																																																																																																														
未払金否認	366百万円																																																																																																																														
たな卸資産評価損否認	362百万円																																																																																																																														
未払事業税否認	348百万円																																																																																																																														
減損損失	288百万円																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益消去	202百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	135百万円																																																																																																																														
その他	429百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>17,742百万円</u>																																																																																																																														
評価性引当額	<u>△5,495百万円</u>																																																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>12,246百万円</u>																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△5,799百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,076百万円																																																																																																																														
特別償却準備金	△219百万円																																																																																																																														
土地評価差額	△114百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△7,209百万円</u>																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>5,037百万円</u>																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	5,155百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	964百万円																																																																																																																														
流動負債－その他	△3百万円																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△1,079百万円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																														
住民税均等割	1.0%																																																																																																																														
試験研究費特別控除等	△5.0%																																																																																																																														
その他	△1.2%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.5%</u>																																																																																																																														
退職給付引当金	6,381百万円																																																																																																																														
賞与引当金	3,516百万円																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	3,184百万円																																																																																																																														
減価償却費	950百万円																																																																																																																														
土地等評価差額	852百万円																																																																																																																														
未払費用	601百万円																																																																																																																														
たな卸資産評価損	485百万円																																																																																																																														
未払事業税	323百万円																																																																																																																														
未払金	311百万円																																																																																																																														
減損損失	285百万円																																																																																																																														
貸倒引当金	274百万円																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益消去	274百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	168百万円																																																																																																																														
製品保証等引当金	164百万円																																																																																																																														
工事未払金	124百万円																																																																																																																														
その他	710百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>18,610百万円</u>																																																																																																																														
評価性引当額	<u>△7,012百万円</u>																																																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>11,597百万円</u>																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△6,054百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,044百万円																																																																																																																														
特別償却準備金	△137百万円																																																																																																																														
土地評価差額	△114百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△7,351百万円</u>																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>4,245百万円</u>																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	5,716百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	244百万円																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△1,713百万円																																																																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ビルディング オートメ- ーション 事業 (百万円)	アドバンス オートメ- ーション事業 (百万円)	ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	81,441	92,355	4,550	9,973	188,320	-	188,320
② セグメント間の内部売上高	727	630	3	465	1,827	(1,827)	-
計	82,168	92,986	4,554	10,438	190,148	(1,827)	188,320
営業費用	75,706	85,502	5,247	10,227	176,685	(1,879)	174,805
営業利益又は営業損失(△)	6,461	7,483	△693	210	13,463	51	13,514
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	52,348	63,886	38,675	5,368	160,278	57,603	217,882
減価償却費	986	1,302	41	20	2,351	-	2,351
資本的支出	2,588	3,952	230	18	6,790	-	6,790

## II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ビルディング オートメ- ーション 事業 (百万円)	アドバンス オートメ- ーション事業 (百万円)	ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	88,499	98,677	36,735	10,660	234,572	-	234,572
② セグメント間の内部売上高	478	1,072	69	462	2,083	(2,083)	-
計	88,977	99,749	36,804	11,123	236,655	(2,083)	234,572
営業費用	80,518	90,681	37,328	10,771	219,299	(2,041)	217,258
営業利益又は営業損失(△)	8,459	9,068	△523	352	17,356	△42	17,313
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	55,554	75,339	36,604	5,752	173,250	57,428	230,679
減価償却費	1,024	1,600	1,232	34	3,890	-	3,890
資本的支出	1,624	3,213	336	98	5,272	-	5,272

## (注) 1. 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「第1 企業の概況」「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度58,191百万円、当連結会計年度60,807百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。



## 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が39百万円、アドバンスオートメーション事業が49百万円、ライフオートメーション事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,506円25銭	1株当たり純資産額	1,602円33銭
1株当たり当期純利益金額	132円52銭	1株当たり当期純利益金額	144円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,795	10,646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	46	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(46)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,749	10,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,568	73,568

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	—	118,966
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,086
(うち少数株主持分 (百万円))	(—)	(1,086)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	117,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	73,567

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月27日付で、ビルディングオートメーション事業の研究開発に使用しておりました東京事業所・環境技術センターの土地、建物及び構築物389百万円を総額3,140百万円 (消費税等抜き) で売却しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ロイヤルコン トロールズ(株)	ロイヤルコン トロールズ(株) 第2回無担保社債	平成16年8月25日	-	150 (150)	2.6	なし	平成19年8月25日
ロイヤルコン トロールズ(株)	ロイヤルコン トロールズ(株) 第3回無担保社債	平成16年8月19日	-	50 (20)	2.3	なし	平成21年8月19日
ロイヤルコン トロールズ(株)	ロイヤルコン トロールズ(株) 第4回無担保社債	平成16年9月25日	-	100	2.4	なし	平成21年9月27日
ロイヤルコン トロールズ(株)	ロイヤルコン トロールズ(株) 第5回無担保社債	平成16年11月25日	-	80 (10)	2.4	あり	平成23年11月25日
ロイヤルコン トロールズ(株)	ロイヤルコン トロールズ(株) 第6回無担保社債	平成16年12月15日	-	60 (20)	2.3	なし	平成21年12月15日
ロイヤルコン トロールズ(株)	ロイヤルコン トロールズ(株) 第7回無担保社債	平成16年12月29日	-	60 (20)	2.5	なし	平成21年12月29日
ロイヤルコン トロールズ(株)	ロイヤルコン トロールズ(株) 第8回無担保社債	平成18年4月25日	-	90 (20)	2.6	なし	平成23年4月25日
ロイヤルコン トロールズ(株)	ロイヤルコン トロールズ(株) 第9回無担保社債	平成18年5月25日	-	90 (20)	3.3	あり	平成23年5月25日
合計	-	-	-	680 (260)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
260	110	200	50	60

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,757	12,068	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,199	1,948	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,913	6,152	1.2	平成20年4月10日～ 平成38年11月26日
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金(流動負債の「その他」)	1,160	1,458	0.3	-
計	23,030	21,629	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,961	2,162	1,761	51

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		23,067		16,077	
2. 受取手形	※4,9	12,485		14,322	
3. 売掛金	※4	33,239		38,062	
4. 完成工事未収入金	※4	20,527		21,956	
5. 有価証券		2,499		5,992	
6. 商品		314		461	
7. 製品		1,146		1,327	
8. 材料		2,321		2,705	
9. 仕掛品		4,796		4,656	
10. 未成工事支出金		4,628		7,075	
11. 前渡金		—		80	
12. 繰延税金資産		4,527		4,942	
13. 従業員短期貸付金		80		—	
14. 関係会社短期貸付金		1,310		1,257	
15. 未収入金		672		620	
16. 前払費用		1,488		1,638	
17. 信託受益権		6,565		6,946	
18. その他		56		148	
19. 貸倒引当金		△352		△139	
流動資産合計		119,376	68.2	128,132	69.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		15,357		20,041	
減価償却累計額		△10,143	5,214	△10,504	9,536
(2)構築物		502		537	
減価償却累計額		△395	107	△402	135
(3)機械装置		8,167		8,625	
減価償却累計額		△6,582	1,585	△6,738	1,887

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(4) 車両運搬具		42		45		
減価償却累計額		△36	5	△36	9	
(5) 工具器具備品		14,506		14,601		
減価償却累計額		△12,441	2,065	△12,083	2,518	
(6) 土地			4,271		2,687	
(7) 建設仮勘定			3,210		133	
有形固定資産合計			16,460	9.4	16,907	9.2
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			152		151	
(2) ソフトウェア			949		1,075	
(3) その他			289		78	
無形固定資産合計			1,391	0.8	1,305	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		19,867		20,102	
(2) 関係会社株式			13,087		12,621	
(3) 関係会社出資金			960		1,068	
(4) 従業員長期貸付金			582		453	
(5) 関係会社長期貸付金			1,366		568	
(6) 破産債権、更生債権等			80		31	
(7) 繰延税金資産			792		—	
(8) 敷金			2,925		2,936	
(9) その他			699		689	
(10) 貸倒引当金			△1,137		△355	
(11) 投資損失引当金			△1,456		△597	
投資その他の資産合計			37,768	21.6	37,519	20.4
固定資産合計			55,619	31.8	55,732	30.3
資産合計			174,995	100.0	183,864	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			1,902		2,225	
2. 支払信託	※4,8		12,856		14,280	
3. 買掛金	※4		12,664		13,296	
4. 工事未払金	※4		2,719		3,448	
5. 短期借入金	※1		2,887		2,815	
6. 長期借入金1年以内返済予定額	※1		474		71	
7. 未払金			2,430		1,595	
8. 未払費用			4,441		4,731	
9. 未払法人税等			3,888		4,174	
10. 未払消費税等			469		307	
11. 前受金			973		922	
12. 未成工事受入金			1,032		2,016	
13. 預り金			269		2,078	
14. 特約店預り保証金			1,572		—	
15. 関係会社預り金			1,992		1,360	
16. 賞与引当金			7,124		7,737	
17. 役員賞与引当金			—		80	
18. 製品保証等引当金			203		407	
19. 受注損失引当金			101		231	
20. 設備関係支払手形			905		1,374	
21. その他			2		—	
流動負債合計			58,911	33.7	63,157	34.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		1,059		937	
2. 退職給付引当金			11,366		10,845	
3. 繰延税金負債			—		551	
4. その他			606		—	
固定負債合計			13,032	7.4	12,334	6.7
負債合計			71,943	41.1	75,491	41.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		10,522	6.0	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		12,647		—	
資本剰余金合計			12,647	7.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,519		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		362		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		327		—	
(3) 別途積立金		51,811		—	
3. 当期末処分利益		17,711		—	
利益剰余金合計			72,732	41.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			7,157	4.1	—
V 自己株式	※3		△8	△0.0	—
資本合計			103,051	58.9	—
負債・資本合計			174,995	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,522	5.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	12,647	
資本剰余金合計		—	—	12,647	6.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	2,519	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	202	
固定資産圧縮積立金		—	—	1,541	
別途積立金		—	—	51,811	
繰越利益剰余金		—	—	21,761	
利益剰余金合計		—	—	77,836	42.3
4. 自己株式		—	—	△10	△0.0
株主資本合計		—	—	100,996	54.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	7,376	
評価・換算差額等合計		—	—	7,376	4.0
純資産合計		—	—	108,373	58.9
負債純資産合計		—	—	183,864	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品等売上高		118,369			126,879		
2. 完成工事高		45,609	163,979	100.0	46,998	173,878	100.0
II 売上原価							
1. 製品等売上原価		69,176			74,476		
2. 完成工事原価		31,461	100,637	61.4	31,761	106,238	61.1
売上総利益							
製品等売上総利益		49,192			52,403		
完成工事総利益		14,148	63,341	38.6	15,237	67,640	38.9
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		52,468	32.0		53,489	30.8
営業利益			10,872	6.6		14,151	8.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※5	88			146		
2. 受取配当金	※5	330			370		
3. 為替差益		118			63		
4. 不動産賃貸料		101			95		
5. その他		92	731	0.5	112	788	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		88			91		
2. 事務所整備移転費用		8			21		
3. コミットメントフィー		22			22		
4. その他		23	142	0.1	16	153	0.1
経常利益			11,461	7.0		14,786	8.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		370	
2. 固定資産売却益	※3	2,713		375	
3. 投資有価証券売却益		546		67	
4. 投資損失引当金戻入益		20	3,279	10	823
2.0					0.5
VII 特別損失					
1. 工場等移転費用		—		418	
2. 本社移転・工場整備費用		734		—	
3. 固定資産売却・除却損	※4	364		164	
4. 減損損失	※6	330		—	
5. 貸倒引当金繰入額		202		—	
6. 投資有価証券評価損		19	1,650	1	585
1.0					0.4
税引前当期純利益			13,089		15,025
8.0					8.6
法人税、住民税及び事業税		3,977		4,789	
法人税等調整額		849	4,826	1,039	5,828
3.0					3.4
当期純利益			8,263		9,196
5.0					5.3
前期繰越利益			10,919		—
中間配当額			1,471		—
当期未処分利益			17,711		—

製品等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
製品売上高に係る当期総製造費用	※						
1 材料費		29,494	74.6	31,777	75.2		
2 労務費	6,985	17.7	6,790	16.1			
3 経費	3,048	7.7	3,681	8.7			
合計		39,528	100.0	42,249	100.0		
役務収益に係る発生費用							
1 材料費	6,047	18.6	6,666	18.9			
2 労務費	1,672	5.1	1,876	5.3			
3 外注費	14,768	45.4	15,860	45.1			
4 経費 (うち人件費)	10,051 (8,201)	30.9 (25.2)	10,777 (8,220)	30.7 (23.4)			
合計		32,540	100.0	35,180	100.0		
期首仕掛品たな卸高		5,001		4,796			
他勘定振替高		195		306			
期末仕掛品たな卸高		4,796		4,656			
当期製品製造原価相当額		72,078		77,262			
期首商品及び製品たな卸高		1,699		1,460			
当期商品仕入高		7,052		7,258			
他勘定受入高		162		—			
合計		80,992		85,981			
工事原価振替高		11,113		10,687			
他勘定振替高		158		45			
期末商品及び製品たな卸高		1,460		1,789			
差引		68,260		73,459			
荷造費・運賃等		915		1,017			
製品等売上原価		69,176		74,476			

原価計算の方法は、個別原価計算によっており、直接材料費は製品に直課し、直接労務費は部門別に集計のうえ直接作業時間により、間接費は直接費の比率により製品に配賦しております。

なお、予定配賦額と実際発生額との差異は、原価差額として半期毎に調整計算を行っております。

※ 主な内訳	前事業年度	当事業年度
減価償却費	643百万円	694百万円
工具器具備品費	443百万円	453百万円
消耗材料費	161百万円	220百万円

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 材料費		3,335	10.6	3,669	11.6
2 労務費		838	2.7	1,032	3.3
(うち労務外注費)		(838)	(2.7)	(1,032)	(3.3)
3 外注費		12,738	40.5	12,971	40.8
4 経費		5,737	18.2	5,251	16.5
(うち人件費)		(5,333)	(17.0)	(4,546)	(14.3)
5 工事中用材費	※	8,811	28.0	8,836	27.8
計		31,461	100.0	31,761	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※ 「5 工事中用材費」は、工場で生産した工事中用材の製造原価のうち完成工事分であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認年月日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			17,711
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		108	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		50	158
合計			17,870
III 利益処分量			
1. 配当金		2,207	
2. 取締役賞与金		46	
3. 任意積立金			
(1)特別償却準備金		68	
(2)固定資産圧縮積立金		1,311	3,632
IV 次期繰越利益			14,237

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高（百万円）	10,522	12,647	2,519	362	327	51,811	17,711	72,732	△8	95,894
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立額（注）				68			△68	－		－
特別償却準備金の取崩額（注）				△108			108	－		－
特別償却準備金の取崩額				△119			119	－		－
固定資産圧縮積立金の積立額（注）					1,311		△1,311	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）					△50		50	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩額					△46		46	－		－
剰余金の配当（注）							△2,207	△2,207		△2,207
剰余金の配当							△1,839	△1,839		△1,839
取締役賞与（注）							△46	△46		△46
当期純利益							9,196	9,196		9,196
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	△159	1,213	－	4,049	5,104	△2	5,101
平成19年3月31日 残高（百万円）	10,522	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	△10	100,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,157	7,157	103,051
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立額 (注)			—
特別償却準備金の取崩額 (注)			—
特別償却準備金の取崩額			—
固定資産圧縮積立金の積立額 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—
剰余金の配当 (注)			△2,207
剰余金の配当			△1,839
取締役賞与 (注)			△46
当期純利益			9,196
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額 (純額)	218	219	219
事業年度中の変動額合計 (百万円)	218	219	5,321
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,376	7,376	108,373

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） ② 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） ② 時価のないその他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 材料 主として移動平均法による原価法	(1) 商品、製品及び仕掛品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械装置4～12年、工具器具備品2～6年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金（固定負債の「その他」）に振替えております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は330百万円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>一括支払信託方式による仕入債務は、従来、原債務に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、「支払信託」として区分掲記しております。 なお、前事業年度末における「支払信託」は11,112百万円であります。</p>	<p>「従業員短期貸付金」(当期末残高73百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めております。</p>
—————	<p>前事業年度において「特約店預り保証金」(当期末残高1,633百万円)として掲記していたものは、当事業年度より、「預り金」に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用における重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「コミットメントフィー」は22百万円であります。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)																																		
※1	担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 3,857百万円 対象債務 短期借入金 600百万円 長期借入金 1年以内返済予定額 400百万円 長期借入金 400百万円 計 1,400百万円	※1	担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 4,240百万円 対象債務 短期借入金 1,000百万円 長期借入金 400百万円 計 1,400百万円																																	
※2	授権株式数 普通株式 279,710千株 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 73,576千株	※2	—————																																	
※3	自己株式 普通株式 7千株	※3	—————																																	
※4	関係会社に対する債権・債務 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 4,300百万円 支払信託、買掛金及び工事未払金 5,148百万円	※4	関係会社に対する債権・債務 売掛金 4,946百万円 買掛金 4,546百万円																																	
5	偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。	5	偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,470</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	17,000	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	9	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	89	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,326	その他	14	合計	18,470		<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">関係会社</td> <td>(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>15,300</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,760</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	関係会社	(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	15,300	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,333	その他	16	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7	合計	16,760
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																			
(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	17,000																																			
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	9																																			
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																			
韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	89																																			
山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,326																																			
その他	14																																			
合計	18,470																																			
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																			
関係会社	(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	15,300																																		
	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																		
	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72																																		
	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,333																																		
	その他	16																																		
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7																																			
合計	16,760																																			
6	取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入残高 ー百万円	6	取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入残高 ー百万円 差引額 10,000百万円																																	

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、7,157百万円であります。	7 _____
※8 支払信託 一括支払信託方式による仕入債務であります。	※8 同左
※9 _____	※9 期末日満期日手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,084百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・賞与 20,345百万円 賞与引当金繰入額 3,724百万円 福利厚生費 4,109百万円 退職給付費用 2,153百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 減価償却費 820百万円 貸倒引当金繰入額 105百万円 研究開発費 8,356百万円  販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・賞与 20,358百万円 賞与引当金繰入額 4,330百万円 役員賞与引当金繰入額 80百万円 福利厚生費 4,408百万円 退職給付費用 1,102百万円 減価償却費 902百万円 研究開発費 8,586百万円  販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。
※2 研究開発費の総額は8,356百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※2 研究開発費の総額は8,586百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。
※3 固定資産売却益 2,713百万円 (土地 2,712百万円)	※3 固定資産売却益 375百万円 (土地 375百万円)
※4 固定資産除却損 341百万円 (建物 119百万円) (構築物 1百万円) (機械装置 43百万円) (工具器具備品 84百万円) (ソフトウェア 19百万円) (施設利用権 6百万円) (固定資産解体費 65百万円) 固定資産売却損 23百万円 (建物 3百万円) (土地 1百万円) (施設利用権 19百万円)	※4 固定資産除却損 164百万円 (建物 38百万円) (構築物 1百万円) (機械装置 17百万円) (工具器具備品 73百万円) (ソフトウェア 2百万円) (固定資産解体費 30百万円)
※5 _____	※5 関係会社との取引高 受取利息 81百万円 受取配当金 138百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円	その他	遊休	土地	2百万円	※6
場所	用途	種類	減損損失										
兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円										
その他	遊休	土地	2百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	-	8
合計	7	0	-	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	71	54	17	工具器具備品	318	210	108	ソフトウェア	7	6	0	合計	397	271	125	1年内	294百万円	1年超	1,637百万円	合計	1,932百万円	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	118百万円	<p>(借主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">521</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	101	71	29	工具器具備品	420	272	148	合計	521	343	178	1年内	371百万円	1年超	1,968百万円	合計	2,339百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	132百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	71	54	17																																																						
工具器具備品	318	210	108																																																						
ソフトウェア	7	6	0																																																						
合計	397	271	125																																																						
1年内	294百万円																																																								
1年超	1,637百万円																																																								
合計	1,932百万円																																																								
支払リース料	147百万円																																																								
減価償却費相当額	118百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	101	71	29																																																						
工具器具備品	420	272	148																																																						
合計	521	343	178																																																						
1年内	371百万円																																																								
1年超	1,968百万円																																																								
合計	2,339百万円																																																								
支払リース料	127百万円																																																								
減価償却費相当額	132百万円																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>II. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	749百万円	1年超	2,576百万円	合計	3,325百万円	1年内	201百万円	1年超	1,530百万円	合計	1,731百万円	<p>II. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,576百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	749百万円	1年超	1,826百万円	合計	2,576百万円	1年内	253百万円	1年超	1,816百万円	合計	2,069百万円
1年内	749百万円																								
1年超	2,576百万円																								
合計	3,325百万円																								
1年内	201百万円																								
1年超	1,530百万円																								
合計	1,731百万円																								
1年内	749百万円																								
1年超	1,826百万円																								
合計	2,576百万円																								
1年内	253百万円																								
1年超	1,816百万円																								
合計	2,069百万円																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,963	10,304	5,340	4,963	4,669	△293



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,592百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,435百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△967百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,467百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,851百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,076百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,147百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">5,320百万円</span></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,592百万円	賞与引当金否認	2,878百万円	土地評価損否認	941百万円	固定資産減価償却限度超過額	922百万円	未払費用否認	725百万円	投資損失引当金否認	588百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	567百万円	未払事業税否認	306百万円	未払金否認	229百万円	たな卸資産評価損否認	217百万円	投資有価証券評価損否認	164百万円	その他	301百万円	繰延税金資産小計	12,435百万円	評価性引当額	△967百万円	繰延税金資産合計	11,467百万円	その他有価証券評価差額金	△4,851百万円	固定資産圧縮積立金	△1,076百万円	特別償却準備金	△219百万円	繰延税金負債合計	△6,147百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,381百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,126百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,088百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,314百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,742百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,044百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△137百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,924百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">4,390百万円</span></p>	退職給付引当金	4,381百万円	賞与引当金	3,126百万円	減価償却費	932百万円	未払費用	564百万円	たな卸資産評価損	295百万円	未払事業税	285百万円	未払金	261百万円	投資損失引当金	241百万円	貸倒引当金	188百万円	製品保証等引当金	164百万円	投資有価証券評価損	160百万円	工事未払金	124百万円	その他	361百万円	繰延税金資産小計	11,088百万円	評価性引当額	△773百万円	繰延税金資産合計	10,314百万円	その他有価証券評価差額金	△4,742百万円	固定資産圧縮積立金	△1,044百万円	特別償却準備金	△137百万円	繰延税金負債合計	△5,924百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,592百万円																																																																														
賞与引当金否認	2,878百万円																																																																														
土地評価損否認	941百万円																																																																														
固定資産減価償却限度超過額	922百万円																																																																														
未払費用否認	725百万円																																																																														
投資損失引当金否認	588百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	567百万円																																																																														
未払事業税否認	306百万円																																																																														
未払金否認	229百万円																																																																														
たな卸資産評価損否認	217百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認	164百万円																																																																														
その他	301百万円																																																																														
繰延税金資産小計	12,435百万円																																																																														
評価性引当額	△967百万円																																																																														
繰延税金資産合計	11,467百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△4,851百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,076百万円																																																																														
特別償却準備金	△219百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△6,147百万円																																																																														
退職給付引当金	4,381百万円																																																																														
賞与引当金	3,126百万円																																																																														
減価償却費	932百万円																																																																														
未払費用	564百万円																																																																														
たな卸資産評価損	295百万円																																																																														
未払事業税	285百万円																																																																														
未払金	261百万円																																																																														
投資損失引当金	241百万円																																																																														
貸倒引当金	188百万円																																																																														
製品保証等引当金	164百万円																																																																														
投資有価証券評価損	160百万円																																																																														
工事未払金	124百万円																																																																														
その他	361百万円																																																																														
繰延税金資産小計	11,088百万円																																																																														
評価性引当額	△773百万円																																																																														
繰延税金資産合計	10,314百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△4,742百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,044百万円																																																																														
特別償却準備金	△137百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△5,924百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">△6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割	1.1%	試験研究費特別控除等	△6.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																														
住民税均等割	1.1%																																																																														
試験研究費特別控除等	△6.0%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,400円14銭	1株当たり純資産額	1,473円11銭
1株当たり当期純利益金額	111円69銭	1株当たり当期純利益金額	125円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,263	9,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	46	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(46)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,217	9,196
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,568	73,568

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月27日付で、ビルディングオートメーション事業の研究開発に使用しておりました東京事業所・環境技術センターの土地、建物及び構築物389百万円を総額3,140百万円(消費税等抜き)で売却しております。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	芙蓉総合リース(株)	1,000,000	4,640
		大陽日酸(株)	2,912,290	3,098
		テルモ(株)	300,000	1,377
		日本精工(株)	1,043,000	1,172
		東京建物(株)	618,200	1,099
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (第三者割当優先株式)	1,000	1,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,017	771
		株式会社横浜銀行	764,428	671
		みずほ信託銀行(株)	1,983,000	517
		株式会社損害保険ジャパン	339,000	497
		三菱地所(株)	100,000	387
		新日本石油(株)	341,341	326
		株式会社ニコン	129,000	320
		株式会社日本電技	328,000	236
		コスモ石油(株)	367,403	181
		株式会社大気社	127,000	170
		高砂熱学工業(株)	137,133	146
		旭化成(株)	160,069	137
		東海旅客鉄道(株)	100	134
		ダイダ(株)	144,429	107
住友商事(株)	50,000	106		
その他 (56銘柄)	2,549,783	1,367		
	小計	13,396,194	18,467	
	計	13,396,194	18,467	

## 【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有目的の債券	ダイヤモンドリース(株)コマーシャルペーパー	1,000	998
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	1,000	998
		クレセールアセットファンディング・コーポレーション東京支店コマーシャルペーパー	1,000	999
		コマンド・コーポレーション東京支店コマーシャルペーパー	1,000	998
		フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャルペーパー	1,000	998
		ベクターアセットファンディング・コーポレーション東京支店コマーシャルペーパー	1,000	999
		小計	6,000	5,992
計		6,000	5,992	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited	10	1,000
		(投資信託受益証券) 明治安田生命保険(相)投資信託受益証券 (2銘柄)	100,000	552
		(投資事業有限責任組合) その他(2銘柄)	2	83
		小計	—	1,635
計		—	1,635	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,357	4,997	314	20,041	10,504	637	9,536
構築物	502	42	7	537	402	13	135
機械装置	8,167	716	258	8,625	6,738	395	1,887
車両運搬具	42	6	2	45	36	2	9
工具器具備品	14,506	1,341	1,246	14,601	12,083	809	2,518
土地	4,271	—	1,584	2,687	—	—	2,687
建設仮勘定	3,210	2,281	5,357	133	—	—	133
有形固定資産計	46,058	9,386	8,772	46,672	29,765	1,858	16,907
無形固定資産							
施設利用権	210	—	—	210	58	1	151
ソフトウェア	2,262	530	93	2,699	1,624	402	1,075
その他	293	296	495	94	15	10	78
無形固定資産計	2,766	827	589	3,004	1,698	414	1,305
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建物の当期増加額の主なものは、藤沢テクノセンター4,231百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,489	—	624	370	495
投資損失引当金	1,456	—	848	10	597
賞与引当金	7,124	7,737	7,124	—	7,737
役員賞与引当金	—	80	—	—	80
製品保証等引当金	203	407	203	—	407
受注損失引当金	101	231	101	—	231

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による取崩額等であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、関係会社の業績改善による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	17
預金	
当座預金	11,492
普通預金	566
譲渡性預金	4,000
別段預金	0
小計	16,059
合計	16,077

## ② 受取手形

相手先	金額 (百万円)
高砂熱学工業(株)	1,095
ロイヤルコントロールズ(株)	935
日新明弘テック(株)	831
東テック(株)	799
(株)オーテック	509
その他	10,151
合計	14,322

## 決済期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 3月	2,084
4月	3,608
5月	3,336
6月	3,570
7月	1,387
8月	272
9月	61
合計	14,322

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
㈱山武商会	2,089
日本電杖㈱	1,439
日新明弘テック㈱	1,082
岡谷鋼機㈱	611
日本計測工業㈱	536
その他	32,303
合計	38,062

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
33,239	132,692	127,869	38,062	77.06%	98

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

相手先	金額（百万円）
㈱大氣社	2,028
高砂熱学工業㈱	1,339
新菱冷熱工業㈱	1,039
三機工業㈱	884
東洋熱工業㈱	784
その他	15,879
合計	21,956

完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額（百万円）
平成19年3月期計上額	21,839
平成18年3月期以前計上額	117
合計	21,956



⑤ たな卸資産  
商品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	64
アドバンスオートメーション事業	336
ライフオートメーション事業	60
合計	461

製品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	163
アドバンスオートメーション事業	1,155
ライフオートメーション事業	8
合計	1,327

材料

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	293
アドバンスオートメーション事業	2,412
ライフオートメーション事業	—
合計	2,705

仕掛品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	562
アドバンスオートメーション事業	4,049
ライフオートメーション事業	44
合計	4,656

未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出高（百万円）	完成工事原価へ振替高（百万円）	期末残高（百万円）
4,628	34,208	31,761	7,075

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	875 百万円
労務費	234
外注費	2,445
経費	1,491
工事中部材費	2,029
計	7,075

## ⑥ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)金門製作所	9,493
(株)山武商会	573
山武センシング・コントロール(株)	383
安全センター(株)	316
山武コントロールプロダクト(株)	280
その他	1,574
合計	12,621

## ⑦ 支払手形

相手先	金額（百万円）
(株)ケイ・システム	116
藤正電機(株)	66
(株)ドットウエルビー・エム・エス	63
協栄電気(株)	62
(株)静電	60
その他	1,857
合計	2,225

## 決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年 4月	538
5月	597
6月	444
7月	645
合計	2,225

## ⑧ 支払信託

相手先	金額（百万円）
(株)太信	991
日立電線商事(株)	273
(株)サンエツ	224
東亜ディーケーケー(株)	186
(株)キクチ	183
その他	12,419
合計	14,280

(注) 相手先別内訳の金額には、相手先が信託銀行に信託譲渡している金額が含まれております。

決済期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 4月	3,352
5月	3,690
6月	3,341
7月	3,895
合計	14,280

⑨ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
山武コントロールプロダクト(株)	3,735
(株)山武商会	330
(株)太信	287
メッツォオートメーション(株)	193
G E センシング・ジャパン(株)	158
その他	8,590
合計	13,296

⑩ 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)サンエツ	117
栗原工業(株)	81
(株)川本	66
(株)ケイ・システム	62
大悟工業(株)	61
その他	3,059
合計	3,448

⑪ 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高へ振替高 (百万円)	期末残高(百万円)
1,032	8,766	7,782	2,016

## ⑫ 設備関係支払手形

相手先	金額 (百万円)
日本ファシリティ・ソリューション(株)	734
日欧事務機(株)	346
曙建設(株)	134
タニコー(株)	42
(株)富士通長野システムエンジニアリング	34
その他	83
合計	1,374

## 決済期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 4月	852
5月	365
6月	143
7月	12
合計	1,374

## ⑬ 退職給付引当金

項目	金額 (百万円)
退職給付債務	39,449
年金資産	△25,733
未認識数理計算上の差異	△5,711
未認識過去勤務債務	2,841
合計	10,845

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株券未満の端数株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://jp.yamatake.com/ir/">http://jp.yamatake.com/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第84期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書  
（第85期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成18年12月15日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成19年4月17日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成19年4月18日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 山武

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 山武

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社 山武

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 山武

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。